

薩 監 第 2 7 2 号
令和 3 年 8 月 2 0 日

薩摩川内市長 田 中 良 二 殿

薩摩川内市監査委員 篠 原 和 男
同 矢 野 信 之
同 瀬 尾 和 敬



令和2年度薩摩川内市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度薩摩川内市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類並びに基金の運用状況について、薩摩川内市監査基準に準拠して審査したので、その結果について別紙のとおり審査意見書を提出します。

令和 2 年 度

薩摩川内市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書



薩摩川内市監査委員

目 次

令和2年度 薩摩川内市一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算収支の推移	3
(2)	予算の執行状況	3
(3)	不納欠損額の状況	4
(4)	収入未済額の状況	4
(5)	不用額の状況	5
(6)	市債の状況	6
(7)	財政調整基金の状況	6
2	一般会計	
(1)	歳入	7
(2)	歳出	26
3	特別会計	
(1)	温泉給湯事業特別会計	51
(2)	浄化槽事業特別会計	51
(3)	天辰第一地区土地区画整理事業特別会計	52
(4)	天辰第二地区土地区画整理事業特別会計	53
(5)	入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計	54
(6)	国民健康保険事業特別会計	54
(7)	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	56
(8)	介護保険事業特別会計	57
(9)	後期高齢者医療事業特別会計	59
4	財産に関する調書	61
	む す び	63
	令和2年度 薩摩川内市基金運用状況審査意見	64

《注》 1 構成比率は、合計が100になるように一部調整した。

2 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

3 「-」は、該当数値のないものである。

令和 2 年度 薩摩川内市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 令和 2 年度 薩摩川内市一般会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 薩摩川内市温泉給湯事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 薩摩川内市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 薩摩川内市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和 2 年度 薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 3 0 日から同年 8 月 2 0 日まで

第 3 審査の方法

令和 2 年度の決算審査に当たっては、市長から送付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行は関係法令及び議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われたか、収入支出事務は会計法規に基づいて処理されているか、財産の管理状況は適切であるか等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿及び証拠書類並びに各課所の関係書類、資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、更に例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら慎重に審査を行った。

中でも、①経常経費について、事務の合理化、経費節減に努力しているか ②費用対効果、収益事業の収支等、事業評価が的確に把握されているか — などについて、特に意を用いて審査を行った。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に従って作成され、決算の計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し、抽出による証票書類との照合にも符合しており、予算の執行は、おおむね適正に行われているものと認めた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が 95,742,362,420 円、歳出が 92,232,186,222 円で、歳入歳出差引 3,510,176,198 円の残額を生じているが、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 993,667,000 円を控除すると、実質収支は 2,516,509,198 円の黒字となっている。

なお、この総計決算額には、各会計相互間における繰入金、繰出金の重複額 3,834,114,053 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入が 91,908,248,367 円、歳出が 88,398,072,169 円となっている。

< 決算収支状況 >

(単位：円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	
一般会計	69,383,686,296	66,396,804,839	2,986,881,457	820,573,000	2,166,308,457	
特別会計	温泉給湯事業	41,687,206	39,461,591	2,225,615	0	2,225,615
	浄化槽事業	12,183,557	12,183,557	0	0	0
	天辰第一地区 土地区画整理事業	366,627,928	343,648,855	22,979,073	21,013,000	1,966,073
	天辰第二地区 土地区画整理事業	1,088,939,496	1,041,305,557	47,633,939	46,646,000	987,939
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	472,027,784	368,537,272	103,490,512	98,873,000	4,617,512
	国民健康保険事業	11,275,523,159	11,166,628,727	108,894,432	0	108,894,432
	国民健康保険 直営診療施設勘定	903,386,441	896,824,441	6,562,000	6,562,000	0
	介護保険事業	10,838,313,782	10,610,517,070	227,796,712	0	227,796,712
	後期高齢者 医療事業	1,359,986,771	1,356,274,313	3,712,458	0	3,712,458
	小計	26,358,676,124	25,835,381,383	523,294,741	173,094,000	350,200,741
総計	95,742,362,420	92,232,186,222	3,510,176,198	993,667,000	2,516,509,198	
重複額	△ 3,834,114,053	△ 3,834,114,053	—	—	—	
純計	91,908,248,367	88,398,072,169	3,510,176,198	993,667,000	2,516,509,198	

(1) 決算収支の推移

当年度の決算額は、一般会計及び特別会計総計で、前年度と比べ歳入が 114.8%、歳出が 116.4%と、歳入、歳出ともに増となっている。

< 決算収支の推移 >

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	平成 30 年度	前 年 度 比	
					2/元	元/30
一般会計	歳入	69,383,686,296	56,019,389,752	56,216,276,307	123.9	99.6
	歳出	66,396,804,839	52,523,646,945	53,578,850,806	126.4	98.0
特別会計	歳入	26,358,676,124	27,368,832,491	27,322,447,367	96.3	100.2
	歳出	25,835,381,383	26,744,369,340	26,630,942,347	96.6	100.4
総 計	歳入	95,742,362,420	83,388,222,243	83,538,723,674	114.8	99.8
	歳出	92,232,186,222	79,268,016,285	80,209,793,153	116.4	98.8

※ 特別会計の令和元年度以前分には、令和2年度から公営企業会計へ移行した簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業分を含んでいる。

(2) 予算の執行状況

当年度の一般会計及び特別会計は、当初予算額 80,445,438,000 円に 15,899,186,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 2,674,279,000 円を加えて、予算現額の総計は 99,018,903,000 円となっている。

これに対し予算の執行状況は、歳入で対予算 96.7%、対調定 96.7%となり、前年度比の対予算で 1.6 ポイントの減、対調定で 0.5 ポイントの増となっている。

歳出の執行率は、93.1%となり、前年度比で 0.3 ポイントの減となっている。

< 予算の執行状況 >

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳 入				歳 出			
		収入済額	対予算		対調定		支出済額	対予算	
			2 年度	元年度	2 年度	元年度		2 年度	元年度
一般会計	71,765,097,000	69,383,686,296	96.7	99.3	96.9	96.5	66,396,804,839	92.5	93.1
特別会計	27,253,806,000	26,358,676,124	96.7	96.2	96.2	95.5	25,835,381,383	94.8	94.0
総計	99,018,903,000	95,742,362,420	96.7	98.3	96.7	96.2	92,232,186,222	93.1	93.4

※ 特別会計の令和元年度の比率は、令和2年度から公営企業会計へ移行した簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業分を含んでいる。

(3) 不納欠損額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の不納欠損額の総計は 75,007,473 円で、前年度と比べ一般会計で 213,391,891 円、特別会計では 22,024,335 円の減となっている。

一般会計及び特別会計の不納欠損額は、次のとおりである。

＜不納欠損額年度別比較表＞

(単位：円)

款・特別会計名	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度差引額 (A)－(B)
一般会計	26,166,757	239,558,648	△ 213,391,891
市税	23,029,950	78,501,535	△ 55,471,585
分担金及び負担金	515,000	331,850	183,150
使用料及び手数料	293,700	317,300	△ 23,600
諸収入	2,328,107	160,407,963	△ 158,079,856
特別会計	48,840,716	70,865,051	△ 22,024,335
国民健康保険事業	37,400,466	57,023,071	△ 19,622,605
介護保険事業	10,785,150	13,191,480	△ 2,406,330
後期高齢者医療事業	655,100	650,500	4,600
合計	75,007,473	310,423,699	△ 235,416,226

(4) 収入未済額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の総計は 3,228,024,437 円で、当該前年度収入未済額 2,995,644,107 円と比べ一般会計で 461,970,852 円の増、特別会計では 229,590,522 円の減となっている。

なお、比較する前年度分の特別会計の収入未済額は、令和2年度から公営企業会計へ移行した簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の収入未済額 135,477,070 円を含んでいる。

一般会計及び特別会計の収入未済額の主なものは、次のとおりである。

＜一般会計＞

- ・ 市税 622,790,034 円 (前年度比較 15,982,409 円増)
- ・ 使用料及び手数料 73,739,408 円 (前年度比較 4,817,921 円減)
- ・ 国庫支出金 1,096,457,000 円 (前年度比較 399,888,200 円増)
- ・ 県支出金 241,356,000 円 (前年度比較 58,437,000 円増)
- ・ 諸収入 185,712,338 円 (前年度比較 5,180,947 円減)

<特別会計>

- ・ 天辰第二地区土地区画整理事業
234,858,000 円 (前年度比較 53,372,000 円減)
- ・ 入来温泉場地区土地区画整理事業
58,574,000 円 (前年度比較 6,007,000 円増)
- ・ 国民健康保険事業
614,934,073 円 (前年度比較 52,482,597 円減)
- ・ 介護保険事業
68,686,530 円 (前年度比較 7,015,940 円減)

(5) 不用額の状況

当年度の一般会計及び特別会計の不用額の総計は 2,716,218,778 円で、前年度と比べ一般会計で 79,854,106 円、率にして 4.1%の増、特別会計では 17,611,957 円、率にして 2.6%の増となっている。

一般会計のうち不用額が多額となっている主なものは、次のとおりである。

- ・ 総務費 244,545,357 円 (前年度比較 27,039,648 円減)
- ・ 民生費 556,838,738 円 (前年度比較 126,166,067 円減)
- ・ 衛生費 287,154,136 円 (前年度比較 111,491,052 円増)
- ・ 農林水産業費 122,512,874 円 (前年度比較 37,390,208 円減)
- ・ 商工費 310,454,237 円 (前年度比較 160,352,089 円増)
- ・ 教育費 141,223,220 円 (前年度比較 105,016,801 円減)
- ・ 災害復旧費 146,115,476 円 (前年度比較 50,365,240 円増)

不用額が多額となった理由として、委託料や工事請負費等の入札執行残、負担金補助及び交付金及び扶助費の執行残などが主なものとなっている。

特別会計のうち不用額が多額となっている主なものは、国民健康保険事業特別会計の保険給付費 162,359,874 円、介護保険事業特別会計の保険給付費 343,751,298 円などである。

< 不用額の推移 >

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度比	
				2/元	元/30
一般会計	2,008,543,161	1,928,689,055	1,561,768,194	104.1	123.5
特別会計	707,675,617	690,063,660	756,790,653	102.6	91.2
総 計	2,716,218,778	2,618,752,715	2,318,558,847	103.7	112.9

※ 特別会計の令和元年度以前分には、令和2年度から公営企業会計へ移行した簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業分を含んでいる。

(6) 市債の状況

年度末における市債残高の状況は、下記のとおりである。

< 市債残高の推移 >

(単位：円)

会計名		30年度末	元年度末	借入額	公債費(元金)	2年度末
普通 会計	一般会計	39,072,760,049	37,190,287,595	4,239,900,000	4,935,496,572	36,494,691,023
	天辰第一地区 土地区画整理事業	1,213,671,238	1,018,915,928	10,000,000	197,512,968	831,402,960
	天辰第二地区 土地区画整理事業	37,900,000	216,673,334	256,100,000	14,613,324	458,160,010
	入来温泉場地区 土地区画整理事業	490,685,985	430,138,951	43,800,000	78,918,881	395,020,070
	小計	40,815,017,272	38,856,015,808	4,549,800,000	5,226,541,745	38,179,274,063
その 他 特別 会計	浄化槽事業	26,407,166	23,957,248	0	2,049,718	21,907,530
	国民健康保険 直営診療施設勘定	62,712,469	54,897,097	10,000,000	6,393,790	58,503,307
	小計	89,119,635	78,854,345	10,000,000	8,443,508	80,410,837
合計		40,904,136,907	38,934,870,153	4,559,800,000	5,234,985,253	38,259,684,900

市債の令和2年度末現在高は38,259,684,900円で、前年度末と比較すると675,185,253円減少している。

(7) 財政調整基金の状況

年度末における財政調整基金の状況は、下記のとおりである。

< 財政調整基金年度別比較表 >

(単位：円)

年度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	平成30年度	前年度差引額 (A) - (B)
前年度末現在高	7,547,357,000	9,713,128,000	10,450,575,000	△2,165,771,000
決算年度中の増額	2,707,819,000	926,401,000	1,812,554,000	1,781,418,000
決算年度中の減額	2,385,139,000	3,092,172,000	2,550,001,000	△707,033,000
決算年度末現在高	7,870,037,000	7,547,357,000	9,713,128,000	322,680,000

財政調整基金の令和2年度末現在高は7,870,037,000円で、前年度末と比較すると322,680,000円増加している。

2 一般会計

当年度の予算現額は、当初予算額 54,190,000,000 円にその後、15,595,851,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額 1,979,246,000 円を加えて 71,765,097,000 円となっている。

これに対する収入済額は 69,383,686,296 円、支出済額は 66,396,804,839 円で、差引 2,986,881,457 円の残額を生じている。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 820,573,000 円を控除すると 2,166,308,457 円の剰余金が生じている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
71,765,097,000	71,637,624,550	69,383,686,296	26,166,757

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
2,227,815,504	△ 2,381,410,704	96.7	96.9

※ 収入済額は歳入還付未済額 44,007 円を含む。

収入済額は 69,383,686,296 円で、予算現額に対する収入割合は 96.7%である。

また、調定額に対する収入割合は 96.9%、不納欠損額は 26,166,757 円、収入未済額は 2,227,815,504 円となっている。

収入済額を財源構成別にみると、自主財源の占める割合は 33.2%、依存財源の占める割合は 66.8%となっており、国庫支出金や市債等が増となったことに伴い、依存財源比率が前年度と比べ 8.5 ポイント増加している。

なお、自主・依存財源別の一般会計款別歳入比較表は、次頁のとおりである。

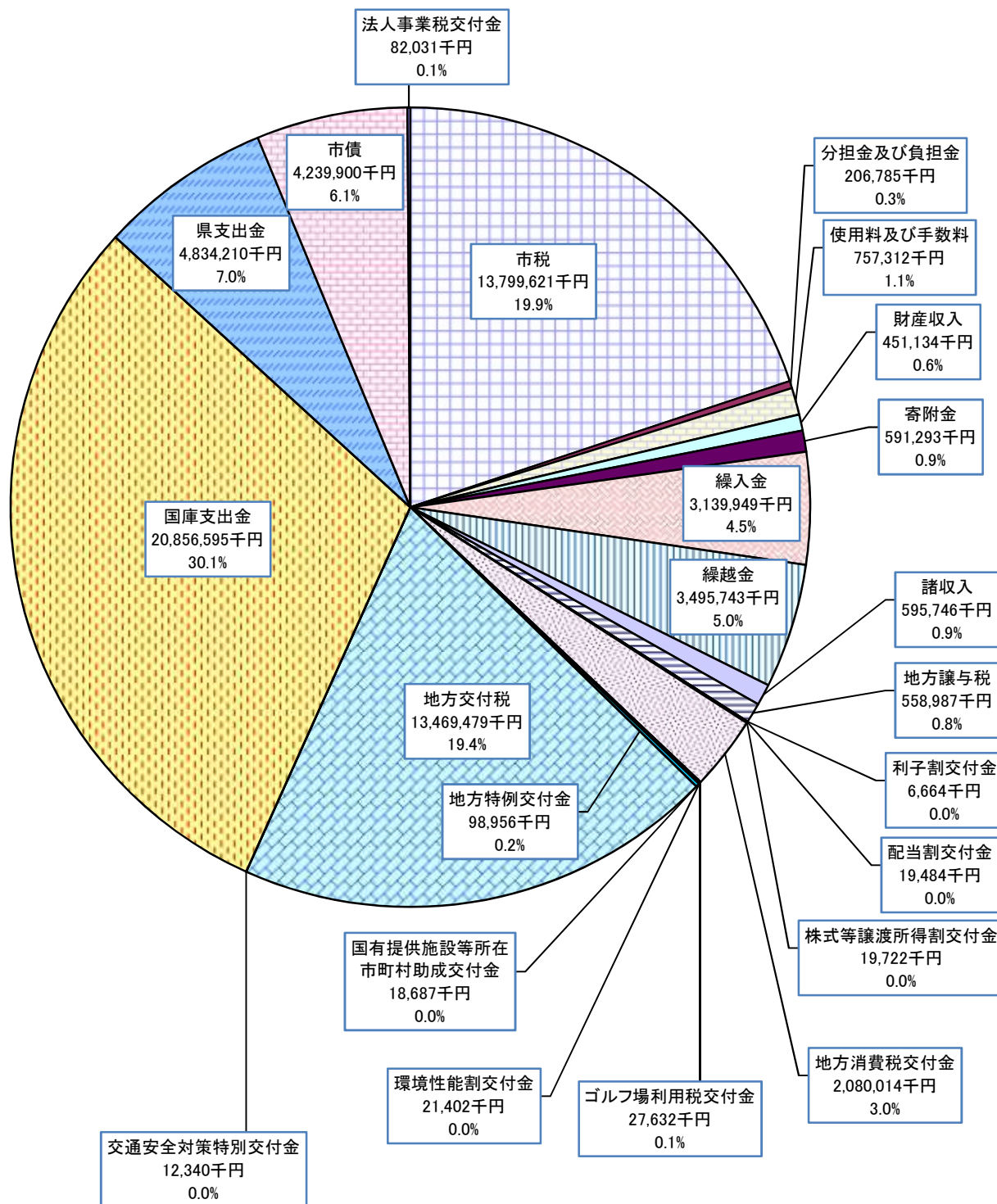
< 一般会計款別歳入比較表 >

(単位：円、%)

区分	収入済額		前年度 差引額	前年度比
	令和2年度	令和元年度		
自主財源	23,037,582,606	23,371,006,978	△ 333,424,372	98.6
市 税	13,799,621,063	14,066,510,925	△ 266,889,862	98.1
分担金及び負担金	206,784,540	281,826,721	△ 75,042,181	73.4
使用料及び手数料	757,311,606	794,658,052	△ 37,346,446	95.3
財 産 収 入	451,134,340	470,016,458	△ 18,882,118	96.0
寄 附 金	591,293,280	369,884,812	221,408,468	159.9
繰 入 金	3,139,949,000	4,103,128,000	△ 963,179,000	76.5
繰 越 金	3,495,742,807	2,637,425,501	858,317,306	132.5
諸 収 入	595,745,970	647,556,509	△ 51,810,539	92.0
構成比率	33.2	41.7	△ 8.5	—
依存財源	46,346,103,690	32,648,382,774	13,697,720,916	142.0
地方譲与税	558,987,222	539,030,830	19,956,392	103.7
利子割交付金	6,664,000	6,745,000	△ 81,000	98.8
配当割交付金	19,484,000	20,617,000	△ 1,133,000	94.5
株式等譲渡所得割 交 付 金	19,722,000	11,856,000	7,866,000	166.3
地方消費税交付金	2,080,014,000	1,708,286,000	371,728,000	121.8
ゴルフ場利用税 交 付 金	27,631,624	31,388,339	△ 3,756,715	88.0
自動車取得税交付金	0	44,982,415	△ 44,982,415	皆減
環境性能割交付金	21,402,000	12,621,355	8,780,645	169.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,687,000	18,687,000	0	100.0
地方特例交付金	98,956,000	170,921,000	△ 71,965,000	57.9
地方交付税	13,469,479,000	13,368,893,000	100,586,000	100.8
交通安全対策 特別交付金	12,340,000	11,655,000	685,000	105.9
国庫支出金	20,856,595,423	9,092,367,883	11,764,227,540	229.4
県 支 出 金	4,834,210,421	4,651,031,952	183,178,469	103.9
市 債	4,239,900,000	2,959,300,000	1,280,600,000	143.3
法人事業税交付金	82,031,000	0	82,031,000	皆増
構成比率	66.8	58.3	8.5	—
合計	69,383,686,296	56,019,389,752	13,364,296,544	123.9

令和2年度一般会計歳入決算

歳入総額 69,383,686千円



① 第1款 市税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
13,181,383,000	14,445,397,540	13,799,621,063	23,029,950

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
622,790,034	618,238,063	104.7	95.5

※収入済額は歳入還付未済額 43,507 円を含む。

当年度の市税は、予算現額 13,181,383,000 円に対し収入済額 13,799,621,063 円となり、歳入総額に占める構成比は 19.9%となっている。

また、調定額に対する収納率は、次頁の表のとおり現年課税分で 98.8%、滞納繰越分で 20.7%、総体では 95.5%となっており、前年度と比べ 0.1 ポイント増加している。

・収入済額

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 市民税 4,420,543,502 円 (前年度比較 26,534,610 円減)
 - 個人分 3,764,284,284 円 (前年度比較 46,065,109 円増)
 - 法人分 656,259,218 円 (前年度比較 72,599,719 円減)
- ・ 固定資産税 7,886,824,045 円 (前年度比較 243,521,851 円減)
- ・ 軽自動車税 367,064,915 円 (前年度比較 17,596,111 円増)
- ・ 市たばこ税 615,460,401 円 (前年度比較 24,217,012 円減)
- ・ 使用済核燃料税 497,610,000 円 (前年度比較 14,040,000 円増)

・収入未済額

収入未済額は、次のとおりである。

- ・ 市民税 116,345,224 円 (前年度比較 40,208,849 円減)
 - 個人分 108,363,386 円 (前年度比較 41,888,810 円減)
 - 法人分 7,981,838 円 (前年度比較 1,679,961 円増)
- ・ 固定資産税 489,325,710 円 (前年度比較 57,653,541 円増)
- ・ 軽自動車税 17,119,100 円 (前年度比較 1,462,283 円減)

なお、固定資産税の収入未済額には、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例徴収猶予等の 74,992,600 円が含まれている。

＜ 税目別調定額及び収入済額 ＞

(現年課税分)

(単位：円、%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		調定額に対する収納率		
		金 額	構成	2年度	元年度	30年度
市 民 税	4,385,134,098	4,355,071,812	31.8	99.3	99.2	99.2
個人分	3,727,090,498	3,700,437,933	27.0	99.3	99.0	99.0
法人分	658,043,600	654,633,879	4.8	99.5	99.8	100.0
固 定 資 産 税	7,962,164,167	7,830,972,021	57.3	98.4	99.2	98.8
固定資産税	7,917,094,567	7,785,902,421	57.0	98.3	99.2	98.8
国有資産等所在 市町村交付金	45,069,600	45,069,600	0.3	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	367,011,100	362,969,759	2.7	98.9	98.5	98.3
環境性能割	9,936,800	9,936,800	0.1	100.0	100.0	—
種 別 割	357,074,300	353,032,959	2.6	98.9	98.5	98.3
市 た ば こ 税	615,460,401	615,460,401	4.5	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	12,118,200	12,118,200	0.1	100.0	100.0	100.0
使用済核燃料税	497,610,000	497,610,000	3.6	100.0	100.0	100.0
計	13,839,497,966	13,674,202,193	100.0	98.8	99.2	99.0

(滞納繰越分)

(単位：円、%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		調定額に対する収納率		
		金 額	構成	2年度	元年度	30年度
市 民 税	156,030,422	65,471,690	52.2	42.0	24.6	26.4
個人分	149,728,545	63,846,351	50.9	42.6	24.9	25.8
法人分	6,301,877	1,625,339	1.3	25.8	15.8	39.5
固 定 資 産 税	431,287,769	55,852,024	44.5	13.0	12.2	15.8
軽 自 動 車 税 (種別割)	18,581,383	4,095,156	3.3	22.0	22.1	27.5
計	605,899,574	125,418,870	100.0	20.7	15.6	18.9

・不納欠損額

不納欠損額は、時効等の理由によるもの 3,468 件 23,029,950 円で、主なものは固定資産税 17,318,081 円及び市民税 4,303,401 円であり、固定資産税が全体の 75.2%を占めている。

(単位：円)

税 目	令和2年度(A)	令和元年度(B)	平成30年度	前年度差引額 (A)-(B)
市 民 税	4,303,401	11,159,553	7,307,291	△ 6,856,152
固 定 資 産 税	17,318,081	65,615,001	18,743,864	△ 48,296,920
軽 自 動 車 税	1,408,468	1,726,981	1,125,638	△ 318,513
計	23,029,950	78,501,535	27,176,793	△ 55,471,585

・収入未済額処理状況

(単位：円)

区 分	収入未済額	差押中のもの		交付要求中のもの		催告中のもの	
		人	金 額	人	金 額	人	金 額
現年課税分	165,183,070	57	4,860,406	7	5,013,002	2,731	155,309,662
滞納繰越分	457,606,964	575	213,728,992	12	26,812,140	2,725	217,065,832
計	622,790,034	632	218,589,398	19	31,825,142	5,456	372,375,494

- ◆ 鹿児島県特別滞納整理班との連携や納税お知らせセンターの活用及び職員の徴収努力によって収入未済額の縮減に効果がうかがえるが、今後も創意工夫により収入未済額の縮減に努められたい。

② 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
536,273,000	558,987,222	558,987,222

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	22,714,222	104.2	100.0

当年度の地方譲与税は、予算現額 536,273,000 円に対し収入済額 558,987,222 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.8%となっている。

収入済額の主なものは、地方揮発油譲与税 127,240,000 円、自動車重量譲与税 370,197,000 円及び森林環境譲与税 51,274,000 円である。

③ 第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
7,000,000	6,664,000	6,664,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 336,000	95.2	100.0

当年度の利子割交付金は、予算現額 7,000,000 円に対し収入済額 6,664,000 円となっている。

④ 第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
13,000,000	19,484,000	19,484,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	6,484,000	149.9	100.0

当年度の配当割交付金は、予算現額 13,000,000 円に対し収入済額 19,484,000 円となっている。

⑤ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5,000,000	19,722,000	19,722,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	14,722,000	394.4	100.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、予算現額5,000,000円に対し収入済額19,722,000円となっている。

⑥ 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
2,080,014,000	2,080,014,000	2,080,014,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	0	100.0	100.0

当年度の地方消費税交付金は、予算現額2,080,014,000円に対し収入済額2,080,014,000円となり、歳入総額に占める構成比は3.0%となっている。

⑦ 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
30,000,000	27,631,624	27,631,624

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 2,368,376	92.1	100.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、予算現額30,000,000円に対し収入済額27,631,624円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

⑧ 第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
20,000,000	21,402,000	21,402,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	1,402,000	107.0	100.0

当年度の環境性能割交付金は、予算現額 20,000,000 円に対し収入済額 21,402,000 円となっている。

⑨ 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
18,687,000	18,687,000	18,687,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	0	100.0	100.0

当年度の国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 18,687,000 円に対し収入済額 18,687,000 円となっている。

⑩ 第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
98,956,000	98,956,000	98,956,000	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	0	100.0	100.0

当年度の地方特例交付金は、予算現額 98,956,000 円に対し収入済額 98,956,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.2%となっている。

⑪ 第 11 款 地方交付税

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
13,469,479,000	13,469,479,000	13,469,479,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	0	100.0	100.0

当年度の地方交付税は、予算現額 13,469,479,000 円に対し収入済額 13,469,479,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 19.4%となっている。

なお、地方交付税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	前 年 度 比	
				増 減 額	比 率
普通交付税	11,029,045	11,033,761	11,807,722	△ 4,716	100.0
特別交付税	2,440,434	2,335,132	2,348,204	105,302	104.5
計	13,469,479	13,368,893	14,155,926	100,586	100.8

⑫ 第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
14,000,000	12,340,000	12,340,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 1,660,000	88.1	100.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、予算現額 14,000,000 円に対し収入済額 12,340,000 円となっている。

⑬ 第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
203,591,000	214,770,094	206,784,540	515,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
7,470,554	3,193,540	101.6	96.3

当年度の分担金及び負担金は、予算現額 203,591,000 円に対し収入済額 206,784,540 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.3%となっている。

収入済額の主なものは、老人福祉費負担金 109,433,025 円及び児童福祉費負担金 86,743,056 円である。

不納欠損額 515,000 円は、児童福祉費負担金である。

収入未済額は、林業費分担金 412,860 円、老人福祉費負担金 577,090 円及び児童福祉費負担金 6,480,604 円である。

< 児童福祉費負担金（保育料） >

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	現年度分	81,584,680	81,124,350	0	460,330	99.4
	滞納繰越分	8,197,080	1,949,596	515,000	5,732,484	23.8
元	現年度分	161,286,420	159,369,310	0	1,917,110	98.8
	滞納繰越分	9,412,110	2,800,290	331,850	6,279,970	29.8
30	現年度分	265,769,800	263,184,640	174,640	2,410,520	99.0
	滞納繰越分	10,926,860	3,879,870	0	7,046,990	35.5

- ◆ 児童福祉費負担金（保育料）の滞納繰越分について、年々収納率が低下している
ので、更に効果的な未収対策に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

⑭ 第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
792,943,000	831,344,214	757,311,606	293,700

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
73,739,408	△ 35,631,394	95.5	91.1

※収入済額は歳入還付未済額（督促手数料）500円を含む。

当年度の使用料及び手数料は、予算現額 792,943,000 円に対し収入済額 757,311,606 円となり、歳入総額に占める構成比は 1.1%となっている。

収入済額の主なものは、衛生使用料 32,676,080 円、商工使用料 21,734,290 円、道路橋梁使用料 35,217,060 円、住宅使用料 463,246,928 円、保健体育使用料 35,053,510 円、総務手数料 48,441,090 円及び衛生手数料 69,693,058 円である。

不納欠損額は、市税等の督促手数料 290,800 円及び保育料督促手数料 2,900 円である。

収入未済額は、衛生使用料 304,550 円、住宅使用料 70,501,758 円、市税等の督促手数料 2,887,400 円、保育料督促手数料 39,400 円、衛生手数料督促手数料 3,900 円及び土木手数料督促手数料 2,400 円である。

< 住宅使用料 >

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	現年度分	452,294,400	451,926,400	0	368,000	99.9
	滞納繰越分	74,726,336	4,618,678	0	70,107,658	6.2
元	現年度分	460,676,400	459,517,600	0	1,158,800	99.7
	滞納繰越分	78,892,288	5,324,752	0	73,567,536	6.7
30	現年度分	470,836,600	468,725,450	0	2,111,150	99.6
	滞納繰越分	83,111,858	6,330,720	0	76,781,138	7.6

※ 駐車場使用料、行政財産使用料を除く。

- ◆ 住宅使用料について、収入未済額の縮減から徴収努力の成果がうかがえるが、引き続き未収対策に取り組まれ、更なる縮減に努められたい。

⑮ 第 15 款 国庫支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
22,098,832,000	21,953,052,423	20,856,595,423

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
1,096,457,000	△ 1,242,236,577	94.4	95.0

当年度の国庫支出金は、予算現額 22,098,832,000 円に対し収入済額 20,856,595,423 円となり、歳入総額に占める構成比は 30.1%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・国庫負担金

民生費負担金	障害者自立支援給付費等負担金 (過年度分を含む)	1,316,760,120 円
	児童発達支援センター給付費負担金	278,318,000 円
	児童手当交付金(過年度分を含む)	1,133,793,332 円
	児童扶養手当負担金(過年度分を含む)	162,614,870 円
	子どものための教育・保育給付費 負担金	1,841,688,589 円
	生活保護費負担金(過年度分を含む)	1,189,730,651 円
災害復旧費負担金	現年災害分(土木施設)	263,764,000 円

・国庫補助金

総務費補助金	特別定額給付金給付事業費補助金	9,392,500,000 円
	電源立地地域対策交付金(長発相当分)	1,235,261,000 円
	エネルギー構造高度化・転換理解促進 事業費補助金	340,710,800 円
	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,594,580,000 円
民生費補助金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	170,817,000 円
	子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業費補助金	135,830,000 円
	子ども・子育て支援交付金	210,092,000 円

衛生費補助金	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費補助金	7,459,000 円
土木費補助金	防災安全交付金	304,157,000 円
教育費補助金	公立学校情報通信ネットワーク 環境施設整備費補助金	168,144,000 円
	公立学校情報機器整備費補助金	240,892,000 円

収入未済額は、公共土木災害復旧費負担金 436,765,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 160,784,000 円、保健衛生費補助金 209,303,000 円、道路橋梁費補助金 238,584,000 円、都市計画事業費補助金 21,009,000 円、公園緑地事業費補助金 5,000,000 円、小学校費補助金 12,289,000 円、中学校費補助金 5,311,000 円、社会教育費補助金 6,412,000 円及び教育総務費補助金 1,000,000 円で、全額が令和 3 年度への繰越明許に伴うものである。

⑯ 第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
5,345,093,000	5,075,566,421	4,834,210,421	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
241,356,000	△ 510,882,579	90.4	95.2

当年度の県支出金は、予算現額 5,345,093,000 円に対し収入済額 4,834,210,421 円となり、歳入総額に占める構成比は 7.0%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 県負担金

民生費負担金	障害者自立支援給付費等負担金 (過年度分を含む)	658,380,059 円
	児童発達支援センター給付費負担金	138,134,000 円
	児童手当負担金	245,337,998 円
	子どものための教育・保育給付費負担金	790,313,535 円
衛生費負担金	国民健康保険医療助成費負担金	338,708,145 円
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	318,993,903 円

・ 県補助金

総務費補助金	電源立地地域対策交付金 (移出県相当分・周辺分)	399,395,244 円
	特定有人国境離島振興対策事業交付金	100,954,969 円
民生費補助金	重度心身障害者医療費助成事業費補助金	109,853,000 円
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	170,721,000 円
農林水産業費補助金	畜産クラスター事業補助金	183,592,000 円

・ 県委託金

総務費委託金	県税徴収事務委託金	136,522,549 円
--------	-----------	---------------

収入未済額は、介護保険事業費補助金 33,308,000 円、林業費補助金 5,000,000 円、水産業費補助金 28,140,000 円、河川費補助金 15,450,000 円及び農林水産施設災害復旧費補助金 159,458,000 円で、全額が令和 3 年度への繰越明許に伴うものである。

⑰ 第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
403,777,000	451,424,510	451,134,340	
収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
290,170	47,357,340	111.7	99.9

当年度の財産収入は、予算現額 403,777,000 円に対し収入済額 451,134,340 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.6%となっている。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 137,108,308 円、土地建物売払収入 95,675,222 円、物品売払収入 27,293,990 円及び有価証券等売払収入 171,845,000 円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入 290,170 円である。

⑱ 第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
609,821,000	591,293,280	591,293,280

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 18,527,720	97.0	100.0

当年度の寄附金は、予算現額 609,821,000 円に対し収入済額 591,293,280 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.9%となっている。

収入済額の主なものは、企業版ふるさと納税寄附金 60,930,000 円、ふるさと納税寄附金 480,473,000 円、災害対策費寄附金 20,390,000 円及び消防費寄附金 11,100,000 円である。

- ◆ ふるさと納税寄附金について、寄附金の増収がみられるが、引き続き当該事業経費の精査を行い、創意工夫を凝らして更なる増収に努め、地域産業の振興に繋がられたい。

⑲ 第 19 款 繰入金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
3,225,682,000	3,139,949,000	3,139,949,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 85,733,000	97.3	100.0

当年度の繰入金は、予算現額 3,225,682,000 円に対し収入済額 3,139,949,000 円となり、歳入総額に占める構成比は 4.5%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 基金繰入金

財政調整基金繰入金 2,385,139,000 円

減債基金繰入金 100,000,000 円

市有施設保全基金繰入金	285,000,000円
地域活性化基金繰入金	291,944,000円

⑳ 第20款 繰越金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
3,495,742,000	3,495,742,807	3,495,742,807

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	807	100.0	100.0

当年度の繰越金は、予算現額 3,495,742,000 円に対し収入済額 3,495,742,807 円となり、歳入総額に占める構成比は 5.0%となっている。

・繰越金の内訳

純繰越金	2,957,769,807円
繰越事業費等財源充当繰越金（繰越明許分）	532,740,000円
繰越事業費等財源充当繰越金（継続費繰越分）	5,233,000円

㉑ 第21款 諸収入

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
561,578,000	783,786,415	595,745,970	2,328,107

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
185,712,338	34,167,970	106.1	76.0

当年度の諸収入は、予算現額 561,578,000 円に対し収入済額 595,745,970 円となり、歳入総額に占める構成比は 0.9%となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

延滞金	17,934,915円
-----	-------------

・貸付金元利収入

住宅資金貸付金元利収入 7,170,925 円

・雑入

薩摩川内市土地開発公社派遣協定収入 27,442,405 円

鹿児島県市町村振興協会市町村交付金 56,896,432 円

地区振興事業助成金 59,489,414 円

鹿児島県後期高齢者医療制度事業費補助金 39,261,783 円

畜産基盤再編総合整備事業負担金 39,105,500 円

太陽光発電売電収入（総合運動公園分） 33,082,588 円

燃ゆる感動かごしま国体薩摩川内市実行委員会
負担金返納金 25,344,899 円

不納欠損額は、地震災害援護資金貸付金元金収入 620,000 円、子ども手当返納金 728,000 円及び生活保護返納金 980,107 円である。

収入未済額の主なものは、住宅資金貸付金元利収入 120,417,844 円、地震災害援護資金貸付金元金収入 1,966,000 円、道路事業受託事業収入 27,600,000 円、児童扶養手当返納金 4,218,650 円、竜宮の郷活用促進補助金返還金 1,196,212 円、生活保護返納金 22,125,970 円、市営住宅退去時畳等補修費実費徴収金 2,993,078 円及び大村高校跡地売買契約解除違約金 3,090,000 円である。

- ◆ 死亡、行方不明など個々の事情により回収不能な収入は、綿密な調査のもと、徴収停止など法令等を遵守して、債権ごとに対応されたい。

② 第 22 款 市債

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
5,484,246,000	4,239,900,000	4,239,900,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	△ 1,244,346,000	77.3	100.0

当年度の市債は、予算現額 5,484,246,000 円に対し収入済額 4,239,900,000 円と

なり、歳入総額に占める構成比は6.1%となっている。

< 市債科目別比較表 >

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	前年度差引額 (A)－(B)	前年度比 (A)／(B)
総 務 債	1,062,900	160,200	902,700	663.5
衛 生 債	0	598,400	△ 598,400	皆減
農 林 水 産 業 債	176,100	90,800	85,300	193.9
商 工 債	6,600	19,600	△ 13,000	33.7
土 木 債	835,900	347,300	488,600	240.7
消 防 債	119,400	60,600	58,800	197.0
教 育 債	501,200	580,900	△ 79,700	86.3
災 害 復 旧 債	188,700	58,300	130,400	323.7
減 収 補 填 債	125,400	0	125,400	皆増
臨時財政対策債	1,223,700	1,043,200	180,500	117.3
計	4,239,900	2,959,300	1,280,600	143.3

② 第23款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
70,000,000	82,031,000	82,031,000

収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	収 入 割 合	
		対 予 算	対 調 定
0	12,031,000	117.2	100.0

当年度に新設された法人事業税交付金は、予算現額70,000,000円に対し収入済額82,031,000円となり、歳入総額に占める構成比は0.1%となっている。

(2) 歳出

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
71,765,097,000	66,396,804,839	3,359,749,000	2,008,543,161	92.5

当年度の歳出は、支出済額 66,396,804,839 円で、前年度と比較すると 13,873,157,894 円 (26.4%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 92.5% で、不用額 2,008,543,161 円を生じている。

なお、一般会計款別支出済額は、次のとおりである。

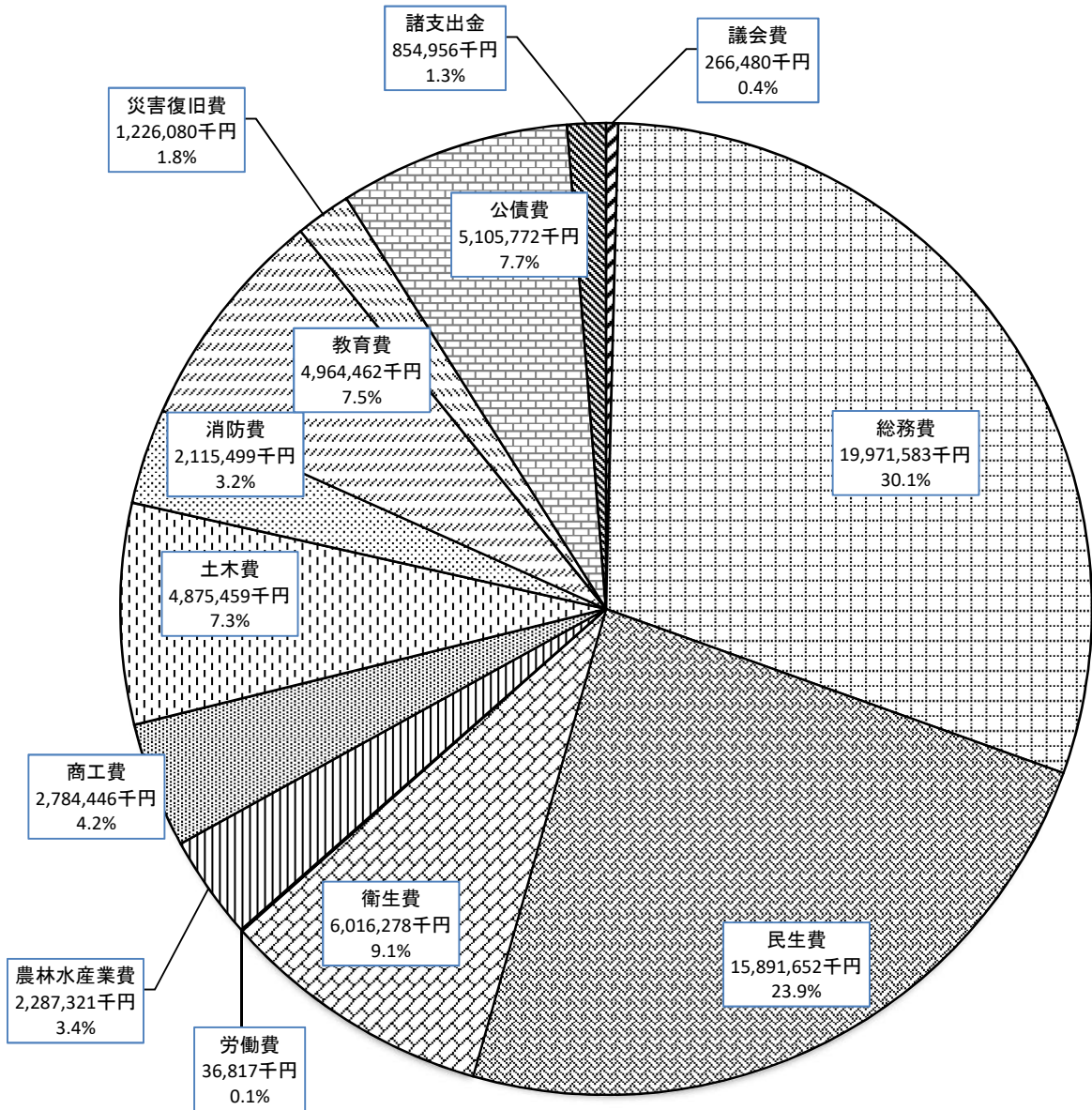
< 一般会計款別歳出比較表 >

(単位：円、%)

款	支出済額		前年度差引額	前年度比率
	令和2年度	令和元年度		
議 会 費	266,480,068	283,973,660	△ 17,493,592	93.8
総 務 費	19,971,582,643	7,438,580,995	12,533,001,648	268.5
民 生 費	15,891,652,262	16,119,040,195	△ 227,387,933	98.6
衛 生 費	6,016,277,864	6,912,246,916	△ 895,969,052	87.0
労 働 費	36,816,934	41,247,912	△ 4,430,978	89.3
農 林 水 産 業 費	2,287,321,126	2,207,400,918	79,920,208	103.6
商 工 費	2,784,445,763	1,930,852,852	853,592,911	144.2
土 木 費	4,875,459,039	5,368,380,391	△ 492,921,352	90.8
消 防 費	2,115,498,732	1,939,470,443	176,028,289	109.1
教 育 費	4,964,461,780	4,654,235,979	310,225,801	106.7
災 害 復 旧 費	1,226,080,524	522,400,764	703,679,760	234.7
公 債 費	5,105,772,284	5,053,196,920	52,575,364	101.0
諸 支 出 金	854,955,820	52,619,000	802,336,820	1,624.8
計	66,396,804,839	52,523,646,945	13,873,157,894	126.4

令和2年度一般会計歳出決算

歳出総額 66,396,805千円



支出済額のうち給与費をみると、当年度の支出は、給料 3,770,173,120 円、職員手当等 3,165,540,436 円及び共済費 1,270,748,468 円の総額 8,206,462,024 円であり、歳出総額の 12.4%を占めている。

なお、前年度と比較すると 58,512,947 円 (0.7%) の減となっている。

款別給与費の内訳は、次のとおりである。

< 款別給与費内訳表 (特別職及び一般職の職員分) >

(単位：円)

款	年度	給 料	職員手当等	共 済 費	計
議 会 費	2	34,704,300	20,660,763	12,080,806	67,445,869
	元	34,503,900	21,655,722	11,842,682	68,002,304
	差引	200,400	△ 994,959	238,124	△ 556,435
総 務 費	2	1,150,716,768	1,599,741,820	392,945,413	3,143,404,001
	元	1,154,221,751	1,594,195,036	389,937,841	3,138,354,628
	差引	△ 3,504,983	5,546,784	3,007,572	5,049,373
民 生 費	2	314,370,880	158,435,924	105,265,811	578,072,615
	元	309,006,220	160,655,780	99,380,856	569,042,856
	差引	5,364,660	△ 2,219,856	5,884,955	9,029,759
衛 生 費	2	233,570,505	114,149,334	75,438,955	423,158,794
	元	239,731,079	122,895,897	77,580,948	440,207,924
	差引	△ 6,160,574	△ 8,746,563	△ 2,141,993	△ 17,049,130
農 林 水 産 業 費	2	273,980,902	160,320,588	90,611,280	524,912,770
	元	270,796,760	157,699,217	87,845,243	516,341,220
	差引	3,184,142	2,621,371	2,766,037	8,571,550
商 工 費	2	280,697,920	162,614,208	92,364,112	535,676,240
	元	299,372,580	192,643,554	98,377,430	590,393,564
	差引	△ 18,674,660	△ 30,029,346	△ 6,013,318	△ 54,717,324
土 木 費	2	370,977,400	217,921,590	124,893,969	713,792,959
	元	365,731,254	212,321,274	119,177,023	697,229,551
	差引	5,246,146	5,600,316	5,716,946	16,563,408
消 防 費	2	572,783,264	445,254,414	206,252,470	1,224,290,148
	元	569,754,161	444,227,299	204,657,476	1,218,638,936
	差引	3,029,103	1,027,115	1,594,994	5,651,212
教 育 費	2	532,656,781	281,316,696	168,832,415	982,805,892
	元	541,893,674	300,267,749	172,709,977	1,014,871,400
	差引	△ 9,236,893	△ 18,951,053	△ 3,877,562	△ 32,065,508
災 害 復 旧 費	2	5,714,400	5,125,099	2,063,237	12,902,736
	元	5,419,800	4,665,134	1,807,654	11,892,588
	差引	294,600	459,965	255,583	1,010,148
計	2	3,770,173,120	3,165,540,436	1,270,748,468	8,206,462,024
	元	3,790,431,179	3,211,226,662	1,263,317,130	8,264,974,971
	差引	△ 20,258,059	△ 45,686,226	7,431,338	△ 58,512,947

翌年度繰越額は 3,359,749,000 円であり、全額が繰越明許費による繰越額となっている。

繰越明許費としては、次の 48 件である。

・ 総務費

総務管理費	川内駅周辺施設利活用促進業務サイン等設置事業	3,296,000 円
	新生児特別定額給付金事業	10,026,000 円
	高度無線環境整備推進事業	219,350,000 円
	国際交流センター非常用発電機更新事業	20,377,000 円
	鹿島支所屋上屋根部改修事業	7,000,000 円
	中野地区集会所屋根防水補修事業	6,301,000 円

・ 民生費

老人福祉費	地域介護基盤整備事業	33,308,000 円
	特別養護老人ホーム甌島敬老園昇降機改修事業	15,990,000 円

・ 衛生費

保健衛生費	下甌国民健康保険健康管理センター屋根補修事業	1,863,000 円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	209,298,000 円
清掃費	鹿島地区下水処理施設管理事業	4,696,000 円
	災害廃棄物処理事業	153,591,000 円

・ 農林水産業費

農業費	下甌農林産物加工センターアルミ引戸取替修繕事業	3,872,000 円
農業土木費	農道改良事業	30,000,000 円
	団体営土地改良事業	10,150,000 円
林業費	治山事業	9,510,000 円
水産業費	青瀬漁港航路泊地浚渫事業	25,000,000 円
	片野浦漁港防風柵改修事業	6,000,000 円

	水産物供給基盤機能保全事業	46,900,000 円
・ 商工費		
商工費	肥薩おれんじ鉄道災害復旧事業	3,692,000 円
	新型コロナウイルス感染症関連ふるさと 応援券事業	125,000,000 円
	新型コロナウイルス感染症関連地域の商い パワーアップ事業	7,000,000 円
	新型コロナウイルス感染症関連地域経済 対策支援事業	194,287,000 円
・ 土木費		
道路橋梁費	道路維持補修事業	131,620,000 円
	一般道路整備事業	273,114,000 円
	エコパークかごしま周辺地域振興事業	27,600,000 円
	橋梁維持補修事業	527,438,000 円
河川費	排水機場管理事業	20,916,000 円
	急傾斜地崩壊対策事業	23,230,000 円
都市計画費	横馬場田崎線整備事業	52,074,000 円
	下水道ストックマネジメント事業	2,200,000 円
	公園施設長寿命化事業	10,287,000 円
住宅費	市営住宅維持管理事業	8,200,000 円
・ 消防費		
消防費	防災用備品購入事業	20,000,000 円
	内水対策事業	49,000,000 円
・ 教育費		
教育総務費	学校教育活動継続支援事業 (教職員研修支援)	2,000,000 円
小学校費	学校教育活動継続支援事業 (感染症対策)	24,578,000 円
中学校費	学校教育活動継続支援事業 (感染症対策)	10,622,000 円
社会教育費	入来麓街なみ環境整備事業	13,600,000 円

川内文化ホール解体事業	24,800,000 円
川内歴史資料館管理事業	2,239,000 円

・災害復旧費

農林水産施設災害復旧費

現年公共農林水産施設災害復旧事業 (林道災害)	112,840,000 円
----------------------------	---------------

現年公共農林水産施設災害復旧事業 (農地・農業用施設災害)	200,280,000 円
----------------------------------	---------------

土木施設災害復旧費

現年公共土木災害復旧事業	645,118,000 円
--------------	---------------

現年単独土木災害復旧事業	4,289,000 円
--------------	-------------

その他公用・公共施設災害復旧費

里プール膜体修繕事業	18,638,000 円
------------	--------------

田之尻展望所遊歩道災害復旧事業	5,059,000 円
-----------------	-------------

かこの幼稚園遊戯室棟屋根災害復旧事業	3,500,000 円
--------------------	-------------

翌年度繰越額は、前年度と比較すると 1,380,503,000 円（69.7%）の増となっている。

- ◆ 繰越明許費について、繰越事由の妥当性を担保するよう、計画的な執行に努められたい。

① 第1款 議会費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
273,663,000	266,480,068	0	7,182,932	97.4

当年度の議会費は、予算現額 273,663,000 円に対し支出済額 266,480,068 円となり、歳出総額の 0.4% を占め、予算現額に対する執行率は 97.4% となっている。

支出済額の主なものは、政務活動費 565,876 円を含む議会活動費の 180,881,812 円である。

② 第2款 総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,482,478,000	19,971,582,643	266,350,000	244,545,357	97.5

当年度の総務費は、予算現額 20,482,478,000 円に対し支出済額 19,971,582,643 円となり、歳出総額の 30.1% を占め、予算現額に対する執行率は 97.5% となっている。

なお、翌年度へ 266,350,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・総務管理費

一般管理費	退職手当組合負担金	854,750,808 円
	人事交流負担金 5 人	36,327,192 円
	内部情報システム保守業務委託	10,111,200 円
	市民まちづくり公社運営補助金	38,942,373 円
秘書広報費	郵便料	56,253,789 円
会計管理費	コンビニ収納代行業務手数料外 7 件	16,546,072 円
財産管理費	財政調整基金積立金	2,707,819,000 円
	公共施設個別計画策定支援業務委託外 47 件	18,086,918 円

	土地建物売買契約解除に伴う償還金外 1 件	25,458,916 円
	集中管理公用車両借上料	15,643,802 円
企画費	甌島輸送支援協議会補助金外 1 件	38,653,330 円
	定住住宅取得補助金外 5 件	35,579,000 円
	奨学金返還支援基金積立金	40,758,000 円
	ふるさと納税運營業務委託外 11 件	253,910,789 円
	コンベンション施設整備・運営事業 (施設整備事業) 委託外 4 件	885,958,750 円
	川内駅東口交流施設整備基金積立金	212,796,000 円
	第 3 子以降妊娠祝金	19,000,000 円
	新生児特別定額給付金	58,100,000 円
	薩摩川内市スマートハウス企画運営等 業務委託外 8 件	12,849,315 円
	川内駅コンベンションセンター 次世代エネルギーシステム整備工事外 3 件	375,479,000 円
	地球にやさしい環境整備事業補助金	51,811,000 円
	薩摩川内市竹バイオマス産業都市構想 推進事業支援業務委託外 2 件	11,689,007 円
	川内駅コンベンションセンター 指定管理料外 3 件	35,365,948 円
	川内駅コンベンションセンター 活用促進基金積立金	21,101,000 円
	特別定額給付金	9,392,500,000 円
情報管理費	本土・甌島間海底光ケーブル保守業務委託 外 13 件	55,763,147 円
	基幹システム運用 S E 業務委託外 10 件	129,368,272 円
国際交流費	国際交流センター及び産業振興センター 指定管理料	23,718,660 円
	電源立地地域対策交付金事業 国際交流センター空調設備改修工事外 1 件	51,491,000 円
庁舎管理費	本庁・支所庁舎宿日直警備及び駐車場整理 業務委託外 42 件	139,488,682 円
	本庁舎空調設備更新工事外 38 件	282,938,660 円
市民相談交通防犯費	県市町村交通災害共済給付事業負担金	10,855,500 円

コミュニティ費		
	自治会交付金 558 件	102,777,950 円
	自治公民館等設置事業補助金 38 件	13,716,000 円
	セントピア指定管理料外 44 件	53,610,800 円
	地区コミュニティ協議会運営交付金 (48地区コミュニティ協議会)	100,696,200 円
・ 徴税費		
賦課徴収費	令和 3 年度評価替に伴うシステム改修業務 委託外 24 件	25,850,055 円
	地方税電子申告支援サービス利用料外 4 件	13,747,464 円
	市税等過誤納払戻金 1,312 件	44,105,940 円
	固定資産土地評価業務委託外 1 件	15,009,500 円
	納税お知らせセンター運用業務委託外 4 件	19,349,264 円
・ 戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費		
	戸籍・証明発行システム関連機器一式 保守業務委託外 4 件	24,088,680 円
	コンビニ交付システム更新機器一式 賃借料外 2 件	13,741,200 円
	通知カード・個人番号カード関連事務 の委任に係る交付金	40,670,000 円
・ 選挙費		
選挙費	公営ポスター掲示板設置撤去業務委託 (川内南地域) 外 9 件	11,851,727 円
	公費負担金	20,760,276 円

◆ 電気バスについて、費用対効果を検証し、今後の対応を検討されたい。

③ 第3款 民生費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
16,497,789,000	15,891,652,262	49,298,000	556,838,738	96.3

当年度の民生費は、予算現額 16,497,789,000 円に対し支出済額は 15,891,652,262 円となり、歳出総額の 23.9%を占め、予算現額に対する執行率は 96.3%となっている。

なお、翌年度へ 49,298,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・社会福祉費

社会福祉総務費

社会福祉協議会運営補助金外 6 件	145,857,688 円
生活困窮者自立相談支援事業業務委託外 3 件	20,678,000 円
社会福祉協議会緊急生活支援金補助金	49,299,714 円

身体障害者等福祉費

サン・アビリティーズ川内指定管理料外 1 件	10,436,200 円
施設入所支援等補助事業扶助費	2,693,073,940 円
重度心身障害者医療費助成	222,091,737 円
特別障害者手当等	37,054,630 円
地域活動支援センター事業（デイサービス型）業務委託外 7 件	76,428,192 円
日中一時支援事業等補助事業扶助費	57,277,254 円
放課後デイサービス等補助事業扶助費	555,274,261 円
国庫支出金等精算返納金	23,954,328 円

・老人福祉費

老人福祉総務費

高齢者クラブ連合会補助金	12,800,000 円
里生活支援ハウス指定管理料外 3 件	22,986,053 円
高齢者訪問給食サービス事業業務委託外 7 件	52,077,600 円

	家族介護用品支給事業（19,896枚）	19,896,000円
老人措置費	老人措置費16園分	474,578,518円
介護保険対策費	介護保険事業特別会計繰出金	1,477,184,646円
	地域介護・福祉空間整備事業補助金 （既存施設の冷暖房整備事業）	13,090,000円
養護老人ホーム費	甌島敬老園指定管理料外1件	23,739,860円
・児童福祉費		
児童福祉総務費	地域子育て支援センター事業委託8箇所	80,852,000円
	病児保育事業委託2箇所	24,647,000円
	延長保育事業補助金30件	16,256,000円
	一時預かり事業補助金27件	63,184,900円
	障害児保育事業補助金17件	65,428,000円
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策 事業補助金151件	63,319,000円
	国庫支出金等精算返納金	28,904,000円
	保育所等整備交付金事業費補助金	70,006,000円
児童措置費	児童手当	1,624,120,000円
	子育て世帯への臨時特別給付金	135,830,000円
児童館費	放課後児童クラブ運営補助金等156件	320,504,000円
保育園費	へき地保育所（里保育園）指定管理料 外3件	16,862,406円
	保育所運営費（扶助）	4,071,567,272円
	施設等利用給付費（扶助）	23,837,025円
	国庫支出金等精算返納金	70,029,579円
母子福祉費	ひとり親家庭等医療費助成	56,603,787円
	母子家庭等自立支援給付金	11,597,000円
	児童扶養手当	487,822,800円
	ひとり親世帯臨時特別給付金	149,320,000円

・生活保護費

生活保護総務費

国庫支出金等精算返納金 193,080,181 円

扶助費

生活保護費

1,328,818,010 円

④ 第4款 衛生費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,672,880,000	6,016,277,864	369,448,000	287,154,136	90.2

当年度の衛生費は、予算現額 6,672,880,000 円に対し支出済額 6,016,277,864 円となり、歳出総額の 9.1%を占め、予算現額に対する執行率は 90.2%となっている。

なお、翌年度へ 369,448,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・保健衛生費

保健衛生総務費

子ども医療費助成費（扶助） 299,056,840 円

救急医療施設等運営補助金
（病院群輪番制病院運営事業）外 7 件 72,196,180 円

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計
繰出金 334,918,430 円

保健センター管理費

すこやかふれあいプラザ大会議室空調設備
改修工事外 1 件 10,362,000 円

下甞国民健康保険健康管理センター
基本設計業務委託外 28 件 17,676,734 円

保健指導費 妊婦・乳幼児健康診査に関する委託外 12 件 86,885,159 円

不妊治療費等助成金外 3 件 18,691,930 円

胃がん検診業務委託外 28 件 77,225,717 円

予防費 A類疾病定期予防接種の実施に関する委託
外 24 件 167,861,160 円

子どもインフルエンザワクチン接種補助金
外 2 件 33,874,641 円

国民健康保険対策費

国民健康保険事業特別会計繰出金 773,060,514 円

後期高齢者医療対策費		
長寿健康診査（個別健診）業務委託外 7 件		77,699,305 円
鹿児島県後期高齢者医療広域連合共通経費 市町村負担金		33,421,277 円
後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費 負担金		1,266,867,920 円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金		427,755,546 円
環境衛生費	下甌島海岸漂着物等処理業務委託外 8 件	14,053,000 円
葬斎費	川内葬斎場やすらぎ苑指定管理料外 4 件	48,217,015 円

・清掃費

地域下水処理費		
永利浄化センター維持管理業務委託外 7 件		11,712,140 円
小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金 363 件		97,048,000 円
ごみ処理費	一般廃棄物収集運搬業務委託（A 地区） 外 21 件	397,653,866 円
	地区コミ分別収集報奨金	13,996,000 円
	ごみ減量再資源化補助金等 869 件	15,800,800 円
	川内クリーンセンター基幹的設備改良事業 管理運営業務委託外 4 件	363,283,988 円
	川内クリーンセンター焼却灰等の運搬及び 処分業務委託外 10 件	224,181,518 円
し尿処理費	下甌地域浄化槽汚泥及びし尿運搬業務委託	22,000,000 円
	川内汚泥再生処理センター施設整備運営事業 に関する維持管理・運営委託	339,572,220 円

- ◆ 甌島地域における葬斎場の在り方について、統合整備事業調査の結果を踏まえ、地域住民や利用者の意見等を考慮して総合的に検証されたい。

⑤ 第 5 款 労働費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
37,532,000	36,816,934	0	715,066	98.1

当年度の労働費は、予算現額 37,532,000 円に対し支出済額 36,816,934 円となり、歳出総額の 0.1% を占め、予算現額に対する執行率は 98.1% となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・労働諸費

労働諸費	シルバー人材センター事業補助金	23,620,000 円
	東郷共同福祉施設指定管理料外 9 件	10,697,216 円

⑥ 第 6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,541,266,000	2,287,321,126	131,432,000	122,512,874	90.0

当年度の農林水産業費は、予算現額 2,541,266,000 円に対し支出済額 2,287,321,126 円となり、歳出総額の 3.4% を占め、予算現額に対する執行率は、90.0% となっている。

なお、翌年度へ 131,432,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・農業費

農業委員会費	農地流動化促進事業補助金 302 件	12,607,300 円
農業総務費	塔之原一区集会施設解体工事外 1 件	20,221,000 円
	六次産業化推進事業業務委託外 1 件	13,244,000 円
	六次産業化支援事業補助金外 3 件	39,899,021 円
農業振興費	農業者経営所得安定対策推進事業 (推進事業) 補助金外 9 件	33,566,178 円
	中山間地域等直接支払交付金 (33 協定)	82,144,095 円
園芸振興費	産地農業後継者支援事業補助金外 7 件	69,804,180 円

・畜産業費

畜産総務費	畜産基盤再編総合整備事業 (県中北地区) 負担金	53,200,500 円
-------	-----------------------------	--------------

	畜産クラスター事業補助金外 18 件	242,008,404 円
・ 農業土木費		
農業施設改良費		
	農道草刈清掃等業務委託外 38 件	19,200,837 円
	広域農道区画線設置工事外 132 件	88,430,619 円
	農業基盤整備促進事業祁答院地区暗渠排水 工事（1-1）外 8 件	31,400,000 円
	薩摩川内市土地改良区補助金	19,350,000 円
	多面的機能支払交付金（27地区）	108,715,532 円
	県営土地改良事業に係る負担金	79,800,000 円
	田海排水機場 2 号ポンプ改修工事	12,342,000 円
湛水防除事業費		
	湯島排水機場外 9 機場保守点検業務委託 外 8 件	21,977,560 円
	高江排水機場 3 号ポンプ改修工事外 9 件	143,728,400 円
・ 林業費		
林業振興費		
	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策業務委託 外 18 件	86,640,500 円
	林業就労改善推進事業補助金 （民有林間伐等）外 1 件	14,011,700 円
	森林環境譲与税基金積立金	46,514,000 円
治山林道費		
	上甌地区林道草刈清掃等業務委託（前期） 外 50 件	26,802,338 円
	林道釣掛線路肩補修工事外 22 件	10,997,634 円
	特定離島ふるさとおこし推進事業 森林管理道檜之木線舗装工事外 3 件	49,496,000 円
・ 水産業費		
水産振興費		
	水産加工業の製造施設等整備の緊急支援 事業補助金外 10 件	46,386,336 円
	離島漁業再生支援交付金 5 集落	18,720,000 円
漁港管理費		
	青瀬漁港海岸保全施設長寿命化計画策定 業務委託外 11 件	13,154,423 円
漁港建設費		
	漁港漁場関係事業市町村負担金	53,390,000 円

⑦ 第7款 商工費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,424,879,000	2,784,445,763	329,979,000	310,454,237	81.3

当年度の商工費は、予算現額 3,424,879,000 円に対し支出済額 2,784,445,763 円となり、歳出総額の 4.2%を占め、予算現額に対する執行率は 81.3%となっている。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

・商工費

商工振興費	高速船ターミナル指定管理料外 1 件	23,414,915 円
	薩摩川内市貿易振興協会補助金	69,908,865 円
	甕島地域コミュニティバス等運行業務委託外 17 件	200,416,893 円
	地域間幹線系統確保維持費補助金外 4 件	14,395,463 円
	甕島旅客待合施設 (里港ターミナル及び長浜港ターミナル) 指定管理料外 3 件	33,093,536 円
	新型コロナウイルス感染症関連 ふるさと応援券事業運営業務委託外 3 件	516,677,566 円
	若者等ふるさと就労促進奨励金外 7 件	78,206,548 円
	事業者への商品券換金	341,657,000 円
	新型コロナウイルス感染症関連 地域経済対策支援事業補助金外 17 件	466,625,526 円
	甕島地域創業支援事業補助金外 2 件	73,674,000 円
観光費	甕島観光ライン周遊バス運行実証事業 業務委託外 7 件	17,064,919 円
	WEB物産展実施事業業務委託外 4 件	56,883,680 円
	個人旅行型甕島旅行商品造成事業業務 委託外 5 件	64,983,717 円
	市比野温泉ポケットパーク整備工事外 2 件	13,224,200 円
	川内大綱引補助金外 13 件	14,878,758 円
	せんだい宇宙館指定管理料外 11 件	121,251,479 円

⑧ 第8款 土木費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,037,600,000	4,875,459,039	1,076,679,000	85,461,961	80.8

当年度の土木費は、予算現額 6,037,600,000 円に対し支出済額 4,875,459,039 円となり、歳出総額の 7.3%を占め、予算現額に対する執行率は 80.8%となっている。

なお、翌年度へ 1,076,679,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・土木管理費

建築指導費	既存住宅改修環境整備事業補助金 280 件	49,543,000 円
	危険廃屋等解体撤去促進事業補助金 42 件	13,235,000 円

・道路橋梁費

道路維持費	道路愛護謝金 415 団体	12,860,974 円
	川内駅東西自由通路昇降機保守点検業務委託外 156 件	80,887,020 円
	市道前畑・瀬ノ岡線外舗装維持修繕工事外 538 件	644,635,974 円

道路新設改良費

一般道路整備事業	市道今寺・向鶴線測量設計業務委託 (1-1) 外 23 件	87,552,190 円
一般道路整備事業	市道宮崎・勝目線道路改良工事 (1-1) 外 23 件	204,164,500 円
	市道馬場・掛川線道路整備事業用地購入外 21 件	24,387,085 円
	地方特定道路整備事業及び県単道路整備事業に係る市町村負担金	23,219,500 円
	市道馬場・掛川線道路整備事業に伴う建物等移転補償外 16 件	59,582,139 円
	市道隈之城・尾賀線外区画線設置工事外 86 件	29,953,492 円

橋梁維持費	道路メンテナンス事業 橋梁定期点検 業務委託（2-10）外 14 件	105,819,664 円
	大規模修繕・更新補助 川内河口大橋 耐震補強（P2）工事外 15 件	601,023,200 円
	直轄道路事業地方負担金	67,500,000 円
・河川費		
河川総務費	普通河川都川断面検討業務委託外 31 件	12,727,783 円
	準用河川寒水川護岸整備工事外 49 件	34,901,570 円
	藺牟田排水 3 号ポンプ外改修工事	12,540,000 円
	県単急傾斜地崩壊対策事業 大迫地区県単急傾斜地崩壊対策測量設計 業務委託外 2 件	11,320,000 円
	県単急傾斜地崩壊対策事業 岡地区県単急傾斜地崩壊対策工事外 3 件	28,608,000 円
河川改良費	特定離島ふるさとおこし推進事業 里地区排水対策整備工事（2-1）外 3 件	51,651,000 円
・港湾費		
港湾総務費	県施行港湾事業市町村負担金	102,180,000 円
・都市計画費		
街路費	横馬場田崎線整備事業に伴う建物移転補償 外 2 件	40,425,191 円
	中郷五代線整備事業 中郷五代線信号機及び照明灯設置工事 外 23 件	95,909,734 円
	中郷五代線道路築造工事（市拡張部分）に係る 九州地方整備局への負担金	25,132,248 円
土地区画整理費	天辰第一地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	257,789,000 円
	天辰第二地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	165,486,000 円
	入来温泉場地区土地区画整理事業 特別会計繰出金	278,969,000 円
下水道費	中郷ポンプ場・平佐ポンプ場維持管理 業務委託外 3 件	10,001,657 円

公園緑地費 薩摩川内市都市公園（川内地域及び樋脇地域）
指定管理料外 82 件 234,494,904 円

地域振興推進事業
（仮称）川内川大小路地区多目的広場施設
整備工事（2-2）外 41 件 151,583,500 円

・住宅費

住宅管理費 畳・襖張替え等修繕費 196 件 12,935,670 円

修繕料 142 件 11,290,874 円

市営住宅等指定管理料外 18 件 121,875,960 円

開元住宅解体工事外 41 件 45,533,310 円

高来住宅 5 号棟共用部分改善工事外 1 件 107,387,000 円

⑨ 第 9 款 消防費

（単位：円、％）

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,270,312,000	2,115,498,732	69,000,000	85,813,268	93.2

当年度の消防費は、予算現額 2,270,312,000 円に対し支出済額 2,115,498,732 円となり、歳出総額の 3.2％を占め、予算現額に対する執行率は 93.2％となっている。

なお、翌年度へ 69,000,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・消防費

常備消防費 消防救急デジタル無線設備保守点検業務
委託外 16 件 57,348,014 円

備品購入（被服貸与外 98 件） 16,590,514 円

非常備消防費 消防団員報酬（1,265 人） 59,995,801 円

消防団員費用弁償 34,835,540 円

鹿児島県市町村総合事務組合消防補償等
事業負担金外 8 件 33,327,828 円

常備消防施設費 東部消防署非常用発電設備改修工事 31,946,000 円

備品購入（自動式心肺蘇生器 6 台） 18,143,400 円

非常備消防施設費	高城東分団高城部車庫詰所新築工事外 9 件	73,363,700 円
	備品購入（消防ポンプ自動車 1 台外 4 件）	66,286,000 円
災害対策費	防災用気象観測システム保守点検業務委託外 21 件	14,658,588 円
	備品購入（避難所用マット 3,300 枚外 4 件）	23,111,385 円
	隈之城地区内水対策検討業務委託外 6 件	15,887,168 円
	草原排水ポンプ外設備修繕工事外 6 件	41,028,200 円
	特別災害復旧補助金 130 件	19,444,000 円
	防災行政無線デジタル通信施設保守点検業務委託外 6 件	15,428,071 円
	備品購入（地域コミュニティ無線戸別受信機 500 台外 4 件）	20,219,540 円

⑩ 第 10 款 教育費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,183,524,000	4,964,461,780	77,839,000	141,223,220	95.8

当年度の教育費は、予算現額 5,183,524,000 円に対し支出済額 4,964,461,780 円となり、歳出総額の 7.5%を占め、予算現額に対する執行率は 95.8%となっている。

なお、翌年度へ 77,839,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・教育総務費

事務局費	川内地域学校ごみ収集業務委託外 13 件	16,454,186 円
教育振興費	児童生徒知能検査・学力検査業務委託外 1 件	15,896,733 円
	離島高校生修学支援費 61 人	13,827,000 円
	外国語指導助手派遣業務委託	13,860,000 円
教職員住宅管理費	教職員住宅管理業務委託外 2 件	24,828,510 円

・小学校費

小学校管理費	光熱水費	71,284,440 円
	施設修繕	12,297,311 円
	薩摩川内市学校施設管理業務委託外 46 件	50,159,700 円
	備品購入（空調機外）	38,605,252 円
小学校教育振興費		
	東郷学園スクールバス運行業務委託外 4 件	47,011,233 円
	就学援助費 1,155 人	66,368,082 円
	本庁及び支所 G I G A スクール対応 ネットワーク機器増強構築業務委託 外 3 件	29,484,528 円
	公立学校情報通信 ネットワーク環境施設整備事業 （学校 I C T 環境整備工事）外 1 件	404,216,560 円
	備品購入（教育用コンピュータ外）	381,106,187 円
小学校建設費	平佐西小学校校舎（1）－1・2 棟耐力度調査 業務委託外 6 件	18,124,500 円
	市比野小学校屋内運動場屋根等改修工事 外 70 件	70,562,233 円

・中学校費

中学校管理費	光熱水費	37,620,572 円
	施設修繕	6,312,008 円
	薩摩川内市学校施設管理業務委託外 36 件	31,228,542 円
	備品購入（空調機外）	19,889,183 円
中学校教育振興費		
	水引小・中学校（湯田・西方地区） スクールバス運行業務委託外 1 件	15,595,510 円
	就学援助費 544 人	47,521,395 円
	本庁及び支所 G I G A スクール対応 ネットワーク機器増強構築業務委託外 3 件	11,773,502 円
	公立学校情報通信 ネットワーク環境施設整備事業 （学校 I C T 環境整備工事）外 1 件	130,031,000 円
	備品購入（教育用コンピュータ外）	180,930,651 円
中学校建設費	祁答院中学校グラウンド改修工事外 19 件	18,442,320 円

・社会教育費

文化振興費	万葉の散歩道に係る除草・草刈業務委託外 20 件	12,532,945 円
	川内文化ホール・入来文化ホール指定管理料	65,434,700 円
	川内歴史資料館等指定管理料	47,183,780 円
	川内まごころ文学館指定管理料	46,272,705 円
	甌ミュージアム（恐竜化石等博物館）改修工事実施設計業務委託外 3 件	27,614,000 円
	入来麓旧増田家住宅等指定管理料	9,951,000 円
公民館費	中央公民館・中央図書館清掃業務委託外13件	14,433,844 円
	樋脇・東郷公民館管理清掃業務委託外 32 件	19,880,903 円
	東郷公民館高圧電気設備更新工事外 3 件	14,431,500 円
図書館費	薩摩川内市立中央図書館窓口等業務委託外 3 件	35,205,565 円
	備品購入 （一般図書 4,639 冊・児童図書 2,341 冊）	11,523,964 円

・保健体育費

保健体育総務費	体育協会運営補助金外 2 件	15,224,588 円
体育施設費	総合運動公園の有料公園施設指定管理料外 2 件	165,147,053 円
	総合運動公園施設維持補修基金積立金	18,969,000 円
	樋脇グラウンド・ゴルフ場指定管理料外 24 件	120,505,691 円
	電源立地地域対策交付金事業 樋脇サンヘルスパークウォータースライダー改修工事外 10 件	97,163,806 円
	川内川かわまちづくり交流拠点施設新築工事外 2 件	219,776,366 円
	備品購入（競技用ボート等一式外 6 件）	22,871,672 円
給食センター費	川内学校給食センター給食調理等業務委託外 47 件	259,518,598 円
	学校給食会連合会運営補助金外 12 件	11,773,065 円
	備品購入（ボイラー一式外 16 件）	18,136,917 円

⑪ 第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,361,920,000	1,226,080,524	989,724,000	146,115,476	51.9

当年度の災害復旧費は、予算現額 2,361,920,000 円に対し支出済額 1,226,080,524 円となり、歳出総額の 1.8%を占め、予算現額に対する執行率は 51.9%となっている。

なお、翌年度へ 989,724,000 円繰り越している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 農林水産施設災害復旧費

現年公共農林水産施設災害復旧費

林道大崩線外 9 路線災害復旧測量設計業務委託外 1 件	12,705,000 円
R 元年災林道上ノ郡線 1 号箇所災害復旧工事外 4 件	25,711,000 円
災害増高システム保守管理業務委託外 18 件	31,691,000 円
1 災 215-1001 号外菌地区水路災害復旧工事外 25 件	73,632,300 円

現年単独農林水産施設災害復旧費

林道原田線単独災害復旧工事(2 工区)外 55 件	47,974,940 円
附池地区水路単独災害復旧工事外 215 件	143,722,934 円
市単独農地災害復旧事業補助金 75 件	15,169,000 円

・ 土木施設災害復旧費

現年公共土木災害復旧費

宮田橋災害測量設計業務委託外 98 件	91,517,264 円
2 災第 933 号市道片野浦青瀬線道路災害復旧工事(2 工区)外 52 件	367,324,900 円

現年単独土木災害復旧費

市道第二茶之木線単独災害復旧工事外 322 件	180,976,710 円
-------------------------	---------------

⑫ 第 12 款 公債費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,106,163,000	5,105,772,284	0	390,716	100.0

当年度の公債費は、予算現額 5,106,163,000 円に対し支出済額 5,105,772,284 円となり、歳出総額の 7.7%を占めている。

支出済額については、次のとおりである。

・公債費

元金	長期債償還元金	4,935,496,572 円
利子	長期債償還利子	170,275,712 円

なお、当年度末市債残高は 36,494,691,023 円となっている。

⑬ 第 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
856,291,000	854,955,820	0	1,335,180	99.8

当年度の諸支出金は、予算現額 856,291,000 円に対し支出済額 854,955,820 円となり、歳出総額の 1.3%を占め、予算現額に対する執行率は 99.8%となっている。

支出済額については、次のとおりである。

・公営企業費

公営企業費	水道事業一般会計負担金	9,298,000 円
	水道事業一般会計補助金	7,247,000 円
	水道事業一般会計出資金	35,769,000 円
	簡易水道事業一般会計負担金	336,000 円
	簡易水道事業一般会計補助金	130,481,820 円
	簡易水道事業一般会計出資金	46,227,000 円
	下水道事業一般会計負担金	7,777,000 円

下水道事業一般会計補助金	433,139,000 円
下水道事業一般会計出資金	184,681,000 円

⑭ 第 14 款 予備費

(単位：円)

議 決 予 算 額	充 用 額	予 算 残 額
76,000,000	57,200,000	18,800,000

- 1 総務費への 15,090,000 円の充用は、国際交流センターの非常用発電機に係る修繕料、大雨によるセントピア体育館の屋根雨漏に係る修繕料、市税歳出還付金、鹿児島県議会議員補欠選挙に係る印刷製本費、委託料、使用料及び賃借料に要した経費である。
- 2 民生費への 968,000 円の充用は、大雨によるサン・アビリティーズ川内体育館の屋根雨漏に係る修繕料に要した経費である。
- 3 衛生費への 22,696,000 円の充用は、新型コロナワクチン P T の要員増に係る給料及び共済費、すこやかふれあいプラザの電気設備機器に係る工事請負費、新型コロナウイルス感染症の影響により市内医療機関等に配布するマスクの購入に係る消耗品費、台風 10 号災害により寸断したコミュニティ・プラント鹿島処理区の汚水圧送管復旧に係る工事請負費、使用料及び賃借料に要した経費である。
- 4 商工費への 531,000 円の充用は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため川内駅において実施した検温に係る報酬、共済費に要した経費である。
- 5 消防費への 15,885,000 円の充用は、台風 10 号の災害対応に係る職員手当等に要した経費である。
- 6 教育費への 2,030,000 円の充用は、少年自然の家プレイホールの電気設備に係る工事請負費、入来文化ホールの電気設備機器に係る工事請負費に要した経費である。

3 特別会計

(1) 温泉給湯事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
42,584,000	41,687,206	39,461,591	2,225,615	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△896,794	97.9	0	3,122,409	92.7

歳入総額は41,687,206円、歳出総額は39,461,591円、歳入歳出差引額は2,225,615円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、分湯使用料30,995,665円、一般会計繰入金976,000円、前年度繰越金9,558,041円であり、収入未済額は分湯使用料・督促手数料の843,520円である。

歳出の主なものは、市比野地区配湯管布設替工事7,812,000円である。

< 各 地 域 別 温 泉 給 湯 事 業 経 営 状 況 >

(単位：円)

区 分	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額
樋 脇	30,977,133	29,332,836	1,644,297
入 来	8,943,088	6,136,658	2,806,430
祁 答 院	1,766,985	3,992,097	△2,225,112
計	41,687,206	39,461,591	2,225,615

(2) 浄化槽事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
14,226,000	12,183,557	12,183,557	0	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△2,042,443	85.6	0	2,042,443	85.6

歳入歳出総額は、同額の 12,183,557 円、歳入歳出差引額は 0 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、浄化槽排水施設使用料 6,524,940 円及び一般会計繰入金 5,656,917 円であり、収入未済額は浄化槽排水施設使用料・督促手数料の 88,660 円である。

歳出の主なものは、上甌地域戸別合併処理浄化槽維持管理業務委託 8,212,820 円である。

公債費では、長期債償還元金 2,049,718 円及び長期債償還利子 482,932 円を支出しており、当年度末市債残高は 21,907,530 円となっている。

(3) 天辰第一地区土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
391,054,000	366,627,928	343,648,855	22,979,073	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△24,426,072	93.8	45,436,000	1,969,145	87.9

歳入総額は 366,627,928 円、歳出総額は 343,648,855 円、歳入歳出差引額は 22,979,073 円となり、21,013,000 円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は 1,966,073 円となる。

なお、繰越明許費として 45,436,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、保留地処分収入 22,141,771 円、国庫補助金 14,509,000 円、県補助金 1,083,000 円、一般会計繰入金 257,789,000 円及び前年度繰越金 61,089,034 円であり、収入未済額は国庫補助金 12,491,000 円及び県補助金 932,000 円で、収入未済額の全てが令和 3 年度への繰越明許に伴うものである。

歳出の主なものは、出来形確認測量業務委託 (2-1) 外 14 件 11,473,000 円、都市計画道路向田天辰線道路築造工事 (2-1) 外 32 件 93,688,990 円及び水道施設移転補償外 9 件 4,447,233 円である。

公債費では、長期償還元金 197,512,968 円及び長期償還利子 14,577,474 円を支出しており、当年度末市債残高は 831,402,960 円となっている。

(4) 天辰第二地区土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
1,484,454,000	1,088,939,496	1,041,305,557	47,633,939	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△395,514,504	73.4	442,204,000	944,443	70.1

歳入総額は 1,088,939,496 円、歳出総額は 1,041,305,557 円、歳入歳出差引額は 47,633,939 円となり、46,646,000 円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は 987,939 円となる。

なお、繰越明許費として 442,204,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、土木費負担金 386,381,000 円、国庫補助金 243,857,000 円、県補助金 9,785,000 円、一般会計繰入金 165,486,000 円、前年度繰越金 27,287,607 円及び土地区画整理事業債 256,100,000 円であり、収入未済額は土木費負担金 70,468,000 円、国庫補助金 157,275,000 円及び県補助金 7,115,000 円で、収入未済額の全てが令和 3 年度への繰越明許に伴うものである。

歳出の主なものは、建物等調査業務委託（2-1）外 17 件 50,014,380 円、仮設水路整備工事（2-1）外 25 件 59,269,700 円、向田天辰線道路築造工事に係る九州地方整備局への負担金 33,719,804 円及び建物等移転補償（専用住宅外）外 86 件 863,545,449 円である。

公債費では、長期償還元金 14,613,324 円及び長期償還利子 378,270 円を支出しており、当年度末市債残高は 458,160,010 円となっている。

(5) 入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
579,972,000	472,027,784	368,537,272	103,490,512	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△107,944,216	81.4	200,147,000	11,287,728	63.5

歳入総額は472,027,784円、歳出総額は368,537,272円、歳入歳出差引額は103,490,512円となり、98,873,000円を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は4,617,512円となる。

なお、繰越明許費として200,147,000円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、国庫補助金55,993,000円、一般会計繰入金278,969,000円、前年度繰越金93,196,996円及び土地区画整理事業債43,800,000円であり、収入未済額は国庫補助金58,574,000円で、令和3年度への繰越明許に伴うものである。

歳出の主なものは、出来形確認測量（基準点測量）業務委託外9件18,095,400円、1号幹線水路整備工事（2-1）外34件165,253,760円及び建物等移転補償外15件77,243,098円である。

公債費では、長期債償還元金78,918,881円及び長期債償還利子3,102,202円を支出しており、当年度末市債残高は395,020,070円となっている。

(6) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
11,362,637,000	11,275,523,159	11,166,628,727	108,894,432	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△87,113,841	99.2	0	196,008,273	98.3

※収入済額は歳入還付未済額85,500円を含む。

歳入総額は11,275,523,159円、歳出総額は11,166,628,727円、歳入歳出差引額は108,894,432円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,502,761,128 円（収納率 69.9%（現年度分 93.7%、滞納繰越分 15.5%））、国庫補助金 36,488,000 円、県補助金 8,495,733,698 円、保険基盤安定繰入金外 2 件の一般会計繰入金 773,060,514 円、国民健康保険基金繰入金 309,473,000 円及び前年度繰越金 137,217,366 円であり、収入未済額は国民健康保険税 608,797,337 円、督促手数料 2,525,150 円、一般被保険者返納金 3,611,586 円である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効等の理由による国民健康保険税 37,161,166 円（2,718 件）及び督促手数料 239,300 円（2,393 件）である。

＜ 年度別国民健康保険税の収入状況 ＞

（単位：円、%）

年度	区分	調定額	収入済額	収納率	対前年度 伸び率
2	現年度分	1,496,810,200	1,401,859,931	93.7	1.1
	滞納繰越分	651,823,931	100,901,197	15.5	1.6
	計	2,148,634,131	1,502,761,128	69.9	1.3
元	現年度分	1,578,431,300	1,461,361,899	92.6	△0.3
	滞納繰越分	692,611,462	95,978,042	13.9	△3.0
	計	2,271,042,762	1,557,339,941	68.6	0.1
30	現年度分	1,596,557,400	1,483,343,293	92.9	1.0
	滞納繰越分	752,946,751	127,035,080	16.9	1.0
	計	2,349,504,151	1,610,378,373	68.5	1.4

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、保険給付費 8,118,953,126 円、国民健康保険事業費納付金 2,708,353,376 円、特定健康診査業務委託（個別健診分）外 9 件 82,680,884 円、人間ドック利用補助金外 1 件 14,330,000 円、国民健康保険基金積立金 36,404,000 円、国民健康保険保険給付費等交付金交付額確定に伴う返還金 14,134,911 円及び国民健康保険直営診療施設勘定繰出金（国保調整交付金分）105,107,000 円である。

なお、下記のとおり予備費の充用があった。

総務費への 376,000 円の充用は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者等に対し、国民健康保険税の免除について対象者に周知及び申請書類等を送付するため役務費（通信運搬費）に要した経費である。

＜ 保険給付の状況（出産一時金等を除く） ＞

（単位：円）

区 分	療養給付費	療 養 費	高額療養費	計
令和 2 年度	6,869,476,683	48,092,533	1,159,470,372	8,077,039,588
平成元年度	6,952,115,507	42,073,556	1,139,453,204	8,133,642,267
平成 30 年度	6,874,083,904	41,766,598	1,126,450,245	8,042,300,747

＜ 国民健康保険税収入未済額の推移 ＞

（単位：円、％）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	前年度比率
現年度分	95,035,769	117,268,701	113,478,363	81.0
滞納繰越分	513,761,568	539,919,249	585,382,246	95.2
合 計	608,797,337	657,187,950	698,860,609	92.6

- ◆ 国民健康保険税について、収納率向上の努力を認めるが、引き続き未収対策に取り組み、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

(7) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

（単位：円、％）

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
995,589,000	903,386,441	896,824,441	6,562,000	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△92,202,559	90.7	22,962,000	75,802,559	90.1

歳入総額は 903,386,441 円、歳出総額は 896,824,441 円、歳入歳出差引額は 6,562,000 円となり、全額を繰越明許費の繰越財源としているため、実質収支額は、0 円である。

なお、繰越明許費として 22,962,000 円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、診療収入 430,509,341 円、県補助金 7,280,000 円、一般会計繰入金外 1 件の繰入金 440,025,430 円及び診療施設等整備事業債 10,000,000 円であり、収入未済額は診療収入 22,070 円、使用料 280 円である。

歳出の主なものは、下甌手打診療所診療業務委託外 67 件 86,742,480 円、里診療所高圧キュービクル改修工事外 4 件 21,156,000 円、備品購入（下甌歯科診療所巡回用公用車 1 台外 21 件）27,381,312 円、派遣医師負担金外 20 件 17,003,252 円、備品購入（上甌診療所一般 X 線撮影装置一式外 16 件）22,382,690 円、医療用消耗器材費 35,304,668 円及び医薬品衛生材料費 192,823,456 円である。

公債費では、長期債償還元金 6,393,790 円及び長期債償還利子 1,066,132 円を支出しており、当年度末市債残高は 58,503,307 円となっている。

なお、下記のとおり予備費の充用があった。

- ① 総務費への 2,795,000 円の充用は、下甌手打診療所医師住宅新築工事に伴い地盤改良工事が必要となったため工事請負費に要した経費である。
- ② 医業費への 193,000 円の充用は、上甌診療所入院検食・検体用冷蔵庫が故障し修繕困難なため備品購入費に要した経費である。

(8) 介護保険事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
11,021,467,000	10,838,313,782	10,610,517,070	227,796,712	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△183,153,218	98.3	0	410,949,930	96.3

※ 収入済額は歳入還付未済額 484,810 円を含む。

歳入総額は 10,838,313,782 円、歳出総額は 10,610,517,070 円、歳入歳出差引額は 227,796,712 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、介護保険料 1,878,595,610 円、国庫支出金 2,863,305,704 円、支払基金交付金 2,813,714,323 円、県支出金 1,629,177,569 円、一般会計繰入金 1,477,184,646 円及び前年度繰越金 169,626,434 円であり、収入未済額は介護保険料 68,029,030 円及び督促手数料 657,500 円である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効等の理由による介護保険料 10,684,650 円（1,008 件）及び督促手数料 100,500 円（1,005 件）である。

< 年度別介護保険料の収入状況 >

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	対前年度伸び率
2	現年度	1,881,985,800	1,867,980,090	0	14,490,020	99.3	0.3
	滞納繰越	74,839,180	10,615,520	10,684,650	53,539,010	14.2	3.1
	計	1,956,824,980	1,878,595,610	10,684,650	68,029,030	96.0	0.4
元	現年度	1,919,679,250	1,901,218,340	0	18,850,960	99.0	0.1
	滞納繰越	77,866,780	8,668,390	13,063,680	56,134,710	11.1	△2.4
	計	1,997,546,030	1,909,886,730	13,063,680	74,985,670	95.6	0.2
30	現年度	1,942,627,660	1,922,362,480	0	21,080,540	98.9	0.3
	滞納繰越	84,050,310	11,354,370	15,710,750	56,989,330	13.5	2.4
	計	2,026,677,970	1,933,716,850	15,710,750	78,069,870	95.4	0.1

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、保険給付費 9,913,488,702 円、地域支援事業費 621,221,206 円及び令和元年度介護給付費県負担金返納金外 3 件 68,684,262 円である。

< 保険給付の状況 >

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
居宅介護サービス費	4,831,629,062	4,769,682,050	4,673,691,860
施設介護サービス費	3,996,442,617	3,935,312,703	3,847,728,791
審査支払手数料	9,210,888	8,515,708	8,891,136
高額介護サービス等費	257,344,960	252,324,648	235,847,167
特定入所者介護サービス等費	515,147,523	522,718,834	534,006,896
介護予防サービス費	273,885,336	263,172,497	238,785,725
高額医療合算介護サービス等費	29,828,316	31,420,753	28,855,316
合 計	9,913,488,702	9,783,147,193	9,567,806,891

- ◆ 介護保険料について、収納率向上の努力を認めるが、引き続き未収対策に取り組まれ、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円、%)

予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	収 支 差 引 額	
1,361,823,000	1,359,986,771	1,356,274,313	3,712,458	
予 算 現 額 に 対 す る				
収 入 増 減	収 納 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
△1,836,229	99.9	0	5,548,687	99.6

※ 収入済額は歳入還付未済額 297,800 円を含む。

歳入総額は 1,359,986,771 円、歳出総額は 1,356,274,313 円、歳入歳出差引額は 3,712,458 円となり、実質収支額も同額である。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 916,149,100 円及び一般会計繰入金 427,755,546 円であり、収入未済額は普通徴収保険料 8,730,900 円（510 件）及び督促手数料 47,900 円（479 件）である。

なお、当年度の不納欠損額は、時効等の理由による後期高齢者医療保険料 653,500 円（17 件）及び督促手数料 1,600 円（16 件）である。

< 年度別後期高齢者医療保険料の収入状況 >

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	対前年度伸び率
2	現年度	915,935,500	912,278,600	0	3,954,500	99.6	0.1
	滞納繰越	9,300,400	3,870,500	653,500	4,776,400	41.6	△0.1
	計	925,235,900	916,149,100	653,500	8,730,900	99.0	0.2
元	現年度	813,731,800	810,404,600	0	3,703,400	99.5	0.1
	滞納繰越	10,728,900	4,480,900	645,800	5,602,200	41.7	5.6
	計	824,460,700	814,885,500	645,800	9,305,600	98.8	0.2
30	現年度	784,711,200	780,560,900	0	4,567,000	99.4	0.1
	滞納繰越	10,991,600	3,974,800	809,400	6,207,400	36.1	△5.4
	計	795,702,800	784,535,700	809,400	10,774,400	98.6	△0.0

※ 収入済額は歳入還付未済額を含む。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,340,772,905 円である。

< 年度別後期高齢者医療広域連合納付金の状況 >

(単位：円)

納付金	令和2年度	令和元年度	平成30年度
保険料分	915,447,700	815,499,900	785,028,200
保険基盤安定分	425,325,205	393,423,810	400,129,746
計	1,340,772,905	1,208,923,710	1,185,157,946

- ◆ 後期高齢者医療保険料について、収納率向上の努力を認めるが、引き続き未収対策に取り組まれ、収入未済額の更なる縮減に努められたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地、建物、動産、物権、有価証券、出資による権利及び無体財産権の増減並びに決算年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高		年度中増減		決算年度末現在高	
土	地	95,976,210.75	m ²	△90,880.72	m ²	95,885,330.03	m ²
建	物	643,645.22	m ²	△5,818.22	m ²	637,827.00	m ²
動 産	船 舶	1	隻	0	隻	1	隻
	浮 棧 橋	2	基	0	基	2	基
	浮 魚 礁	1	基	0	基	1	基
物 権	地 上 権	4,731,331	m ²	0	m ²	4,731,331	m ²
	鉱 業 権	70,918	m ²	0	m ²	70,918	m ²
	温 泉 権	22	箇所	0	箇所	22	箇所
	冷泉の泉源	2	箇所	0	箇所	2	箇所
有 価 証 券		46,276,650	円	0	円	46,276,650	円
出 資 に よ る 権 利		274,713,000	円	0	円	274,713,000	円
無体財産権	商標権	2	件	0	件	2	件

- ◆ 公共施設について、再配置計画に基づき有効利用を図るとともに、引き続き新型コロナウイルス感染症等の対策を徹底して、利用者の安全確保に努められたい。
- ◆ 市有土地のうち未利用分について、処分又は活用の在り方を検討されたい。

(2) 重要物品

重要物品の年度中の増減は、次のとおりである。

〈増の部〉

机・台類 1 件(昇降作業台)、椅子類 1 件(移動観覧席・ロールバックチェア(移動観覧席 639 席、1 階スタッキングチェア 199 席、車イス席 2 席、バルコニー席 117 席、バルコニー席スタッキングチェア 44 席))、防災緊急用具類 3 件(小型動力ポンプ 3 台)、車両類 10 件(消防ポンプ自動車外 9 台)、船舶類 5 件(エイト艇 2 艇外 3 艇)、通信用機器類 1 件(光ファイバーケーブル心線)、機械器

具類 2 件(ボイラー2 基)、衛生医療機器類 11 件(一般 X 線撮影装置外 10 件)、
厨房器具類 5 件(プレハブ冷蔵庫外 4 件)、音楽用具類 2 件(ピアノ 2 台)、
標本美術品類 2 件(絵画、アートベンチ)、雑品類 5 件(緞帳外 4 件)となってい
る。

《減の部》

車両類 45 件(消防ポンプ車外 44 台)、印刷複写機器類 1 件(カードプリンタ)、
電子計算機器類 7 件(I C カード標準システム一式及び診療所医療事務システ
ム 6 件)、通信用機器類 2 件(I C カード一括発行システム外 1 件)、機械器具
類 3 件(アワビ育成施設一式及び小型電気自動車向け充電ステーション 2 件)、
衛生医療機器類 3 件(特殊入浴装置外 2 件)となっている。

- ◆ 公用車の取扱いについて、運転手の不注意や確認不足を原因とする事故による修繕が見られることから、細心の注意を払い、より慎重な運転を心がけるよう留意されたい。

(3) 債権

市民税外 4 件の債権については、年度中に 8,405,015 円の減で、決算年度末現在高は 619,363,676 円となっている。

(4) 基金

特定基金(財政調整基金外 18 基金)は、年度中に 344,664,000 円の減で、決算年度末残高は 15,968,117,000 円となっている。

年度内増減高の内訳として、増となった主なものは、新たに創設した薩摩川内市総合運動公園施設維持補修基金 18,969,000 円のほか、財政調整基金 322,680,000 円、川内駅東口交流施設整備基金 212,796,000 円、奨学金返還支援基金 35,687,000 円、森林環境譲与税基金 30,009,000 円及び川内駅コンベンションセンター活用促進基金 21,101,000 円である。

減となった主なものは、地域活性化基金 290,553,000 円、市有施設保全基金 284,128,000 円、国民健康保険基金 273,069,000 円及び減債基金 98,103,000 円である。

運用基金(優良牛導入資金貸付基金外 6 基金)は、年度中に 239,176 円の減で、決算年度末現在高は 421,315,031 円となっている。

減となったものは、奨学資金貸付基金 240,000 円である。

む す び

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入95,742,362千円、歳出92,232,186千円となり、前年度と比較すると歳入は12,354,140千円(14.8%)の増、歳出は12,964,170千円(16.4%)の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は3,510,176千円、形式収支から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は2,516,509千円の黒字となっている。

普通会計における財政分析指標を令和元年度と比較すると、財政基盤の強さを示す財政力指数は、0.53で、前年度と同率になっていて、類似団体と比較しても低く、[1]から依然として乖離している。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は92.8%で、前年度比で2.1ポイントの減となっているが、適正な水準とされる70%~80%程度より高くなっており、依然として財政構造の硬直化が続いている。

収入面において、自主財源の大部分を占める市税については、収入未済額の縮減から、鹿児島県特別滞納整理班と連携した住民税徴収強化策等に取り組んだ成果が現れたものと考えられる。しかし、自主財源確保と住民負担の公平性の観点から、引き続き債務者の状況を的確に把握し、適宜法的措置を執るなど必要に応じて債権回収を強化していく必要があると考える。

なお、強制徴収が不可能な公債権や貸付金等の私債権について、全庁的な債権管理が図られるよう、根拠を明確にした法令等の整備に取り組んでいただきたい。

執行面において、これまで以上に費用対効果を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう効率的な執行と的確な財務処理を心掛け、予算についても多額の不用額が生じることのないよう精査して適時・適切な管理に努めていただきたい。

また、当該年度も多数の補助金が支出されたが、補助金はその目的に沿って執行されているかなど、事業報告書や精算書を十分精査し、その効果や余剰金の繰越額を検証して、公平性や透明性を保持していただきたい。

最後に、令和2年度は、普通交付税の縮減のなか「安心と活力を未来につなげる架け橋予算」として、経常経費の一層の縮減を図りながら、引き続き「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業を最優先事業と位置づけて、各種施策・事業の推進に取り組まれてこられたところである。今後も新型コロナウイルス感染症対策はもとより、人口減少・少子高齢化への対応のため、移住・定住や少子化対策を積極的に推進していくことと思われるが、限られた財源の中で、多様化する市民のニーズに応えるため、事業の選択と集中、当該事務・事業の振り返りを行いながら、効率的かつ効果的な行財政運営を確保して、地方自治の本旨である公平・公正なサービスの実現により市民福祉の増進に寄与していただきたい。

令和 2 年度 薩摩川内市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

- 1 奨学資金貸付基金
- 2 優良牛導入資金貸付基金
- 3 肥育素牛導入資金貸付基金
- 4 特別導入事業基金
- 5 国民健康保険高額療養資金貸付基金
- 6 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金
- 7 下水道整備貸付基金

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 3 0 日から同年 8 月 2 0 日まで

第 3 審査の方法

令和 2 年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、基金運用状況調書に基づき、各基金条例の設置目的に従って適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、関係書類及び証拠書類と照合精査するとともに関係職員の説明を求めながら審査を行った。

第 4 審査の結果

各基金ともそれぞれの基金設置の目的に沿って、おおむね適正に運用されており、基金の現在高も正確であることを認めた。

第 5 審査の内容

1 奨学資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末 23,840,000 円に対し、時効援用による債権消滅額 240,000 円を差し引き 23,600,000 円となっている。

年度中の運用状況は、返還額が 2,639,200 円で、当年度末における貸付残額は 9,392,250 円となっている。

これと運用残額 14,207,750 円を合計すると 23,600,000 円となり、基金額と一致している。

また、未返還金は、当年度末における貸付基金返還期日到来分の総額が 4,008,150 円となっている。

なお、基金から生じた利子 101 円は、一般会計に振り替え済みである。

- ◆ **奨学資金貸付金の未返還金について、今後もなお一層の収入未済額の縮減に努められたい。**

2 優良牛導入資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末現在高 111,933,887 円に対し、当基金によって生じた利子相当額 435 円を一般会計から繰り入れ、111,934,322 円となっている。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 41 頭、期間満了（完納分）28 頭で、当年度末貸付牛は 149 頭の 63,550,000 円となっている。

これと現金 48,384,322 円を合計すると 111,934,322 円となり、基金額と一致している。

3 肥育素牛導入資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 63,000,000 円である。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 18 頭、用途変更（回収）牛 21 頭で、当年度末の貸付牛は 27 頭の 16,037,028 円となっている。

これと現金 46,962,972 円を合計すると 63,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 371 円は、一般会計に振り替え済みである。

4 特別導入事業基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末現在高 64,830,320 円に対し、当該基金によって生じた利子相当額 389 円を一般会計から繰り入れ 64,830,709 円となっ

いる。

年度中の運用状況は、導入（貸付）牛 22 頭、用途変更（回収）牛 8 頭で、当年度末貸付牛は 48 頭の 23,801,940 円となっている。

これと現金 41,028,769 円を合計すると 64,830,709 円となり、基金額と一致している。

5 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 25,950,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付・償還ともに同件数同額の 6 件 2,235,864 円であり、当年度末貸付残高は生じないため預金残高が 25,950,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 210 円は、国民健康保険事業特別会計に振り替え済みである。

6 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 12,000,000 円である。

年度中の運用状況は、貸付・償還ともに無く、当年度末貸付残高は生じないため預金残高が 12,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 97 円は、一般会計に振り替え済みである。

7 下水道整備貸付基金

当年度末における基金の現在高は、前年度末と同額の 120,000,000 円である。

年度中の運用状況は、償還件数 7 件 1,588,600 円で、当年度末貸付残高は 3,765,000 円となっている。

これと現金 116,235,000 円を合計すると 120,000,000 円となり、基金額と一致している。

なお、基金から生じた利子 929 円は、一般会計に振り替え済みである。